

第1回総合計画審議会資料

令和5年8月7日

第11次基本計画施策評価 (令和2年度～令和4年度)

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-1	教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

所 管	学校教育課
関 連	—
関 連	—

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画	
①	豊かな心と健やかな体が育成され、基礎学力が向上し、子どもの学びを支える教育環境が構築された状態。
②	学びに対する意欲や喜びが高まり、「生きる力」が育成された状態。

◆実績

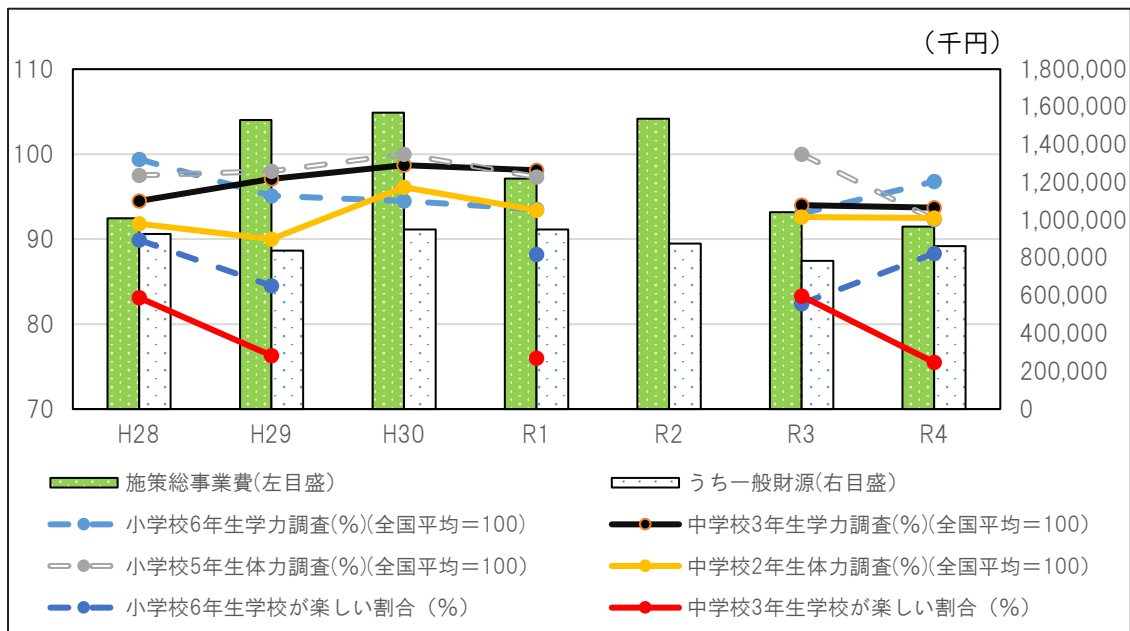
令和2～4年度実績	
<p>・平成28年から本格的な検討を開始した学校再編については、令和3年4月の学校教育審議会（以下「審議会」）からの答申を基に検討を重ね、令和4年6月学校再編基本構想を策定。その後は、当該基本構想を基に学校再編計画（案）の作成を進めている。学校再編の検討状況については、広報こもろ、市HP等へ掲載するとともに、令和2年7月審議会の中間まとめ説明会、令和3年5月審議会報告会（答申説明）、令和4年5月基本構想（案）市民説明会、令和5年1月から2月市内6小学校を会場に再編計画検討状況中間説明会を開催し、市民説明・意見集約等に努めてきた。</p> <p>・小学校に支援教員、中学校に不登校支援員、英語指導助手（ALT）を配置し、「学び」を支える体制づくりを進めた。</p> <p>・小中学校ICT環境整備計画（平成30年度から令和4年度）に基づき、小中学校のICT環境整備を進め、令和2年度に校内、令和3年度に校庭及び体育館のネットワーク整備が完了。令和2年度に児童生徒1人1台端末の配備が完了。教員支援、授業支援では、令和2年度・令和3年度にはスクールサポータを導入し、令和4年度からはコールセンターによる支援へ切り替えている。</p>	

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	全国学力状況調査（小・中学校の全国平均値（100）との対比）						
設定理由	全国学力状況調査の結果が向上すれば、「学力」の習得の割合が向上したと考えられるから。						
算 式	※小：小学6年生・中：中学3年生の調査結果					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	小93.5 中98.1	計画	小100 中100	小100 中100	小100 中100	小100 中100	
		実績	-	小93.0 中94.0	小96.8 中93.7		
指標名	全国体力状況調査（小・中学校の全国平均値（100）との対比）						
設定理由	全国体力状況調査の結果が向上すれば、「体力」が向上したと考えられるから。						
算 式	※小：小学5年生・中：中学2年生の調査結果					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	小97.3 中93.4	計画	小100 中100	小100 中100	小100 中100	小100 中100	
		実績	-	小100 中92.6	小92.3 中92.5		
指標名	学校へ行くことを楽しいと思っている児童・生徒の割合						
設定理由	上記指標の値が向上すれば、子どもたちの「学びに対する意欲や喜び」が高まり、「生きる力」の育成につながると考えられるから。						
算 式	※小：小学6年生・中：中学3年生の調査結果					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	小88.2 中76.0	計画	小88 中76	小88 中76	小88 中76	小88 中76	
		実績	-	小82.4 中83.3	小88.3 中75.5		

◆成果指標（アウトカム）と事業費の推移



◆令和2年度～令和4年度成果指標の達成・未達成の要因分析

・成果指標の全国学力状況調査等について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。令和3年度、令和4年度の結果からは、全国学力状況調査は、教科によって成果が出ている一方で課題もある。全国体力状況調査は、小中学校ともに全国平均を下回り、新型コロナウイルス感染拡大の影響による運動量が影響しているものと考えられる。学校へ行くことを楽しいと思っている児童・生徒の割合では、令和4年度は計画策定時の目標値と同水準となっている。コロナ禍で環境が大きく変わる中、学校現場では、様々な制約の中で工夫を凝らしながら、感染拡大の防止と学校教育活動の継続の両立に取り組んできたことから、コロナ禍前の設定値と同水準という結果については、評価できるものと考えている。

◆現状の課題

・学校再編については、学校再編計画(案)の市民説明会、パブリックコメントを実施のうえ、学校再編計画の策定を速やかに完了し、芦原中学校区の統合小学校の令和10年4月開校に向けて、ハード面の検討に早急に取り組む必要がある。
 ・全国学力状況調査等については、各小中学校での成果や課題は、小諸市全体の傾向と異なる面があり、学校ごとに分析し考察を加え、今後の取り組みとしての実践を積んでいく必要がある。
 ・ICT機器の積極的な活用には、教員のICT活用指導力の向上が重要。また、情報モラル教育の充実が求められる。

◆中長期の取り組みの方向性(向こう4～5年間)

・学校再編については、学校再編計画の策定後、芦原中学校区統合小学校の令和10年4月開校に向け、ハード(基本設計、実施設計、建築工事)、ソフト(校歌、校章、PTA等学校運営等)の取り組みを計画的に進めていく。
 ・学校での授業内容、児童生徒の学習意欲・態度、友だちとの関係、家庭環境の在り方、保護者・地域と子どもたちの関わり方等々、学力に関わる要素は様々である。児童生徒の探究的な学習形態と、関心・意欲を高めながら、学力の向上を目指すため、ICT機器の活用(学習支援ソフトの利用等)を進めていく。教員のICT指導力向上のための教員支援、授業支援に取り組む。

◆SDGsの取り組みの達成度

ゴール4「質の高い教育をみんなに」: おおむね良好に実施した。

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-2	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

所 管	子ども育成課
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画	
①	社会全体(みんな)の取り組みによって、安心して子育てができる環境が充実した状態。
②	特別な教育的ニーズのある子どもが、周囲に理解されながら有効な支援をうけることにより、状況の改善や生活力の向上が図られ、より良い成長が促される状態。
③	児童虐待においては、関係機関が児童等に関する情報や支援方針を共有し的確な対応を行うことにより、子どもが適切な養育を受けられる状態。

◆実績

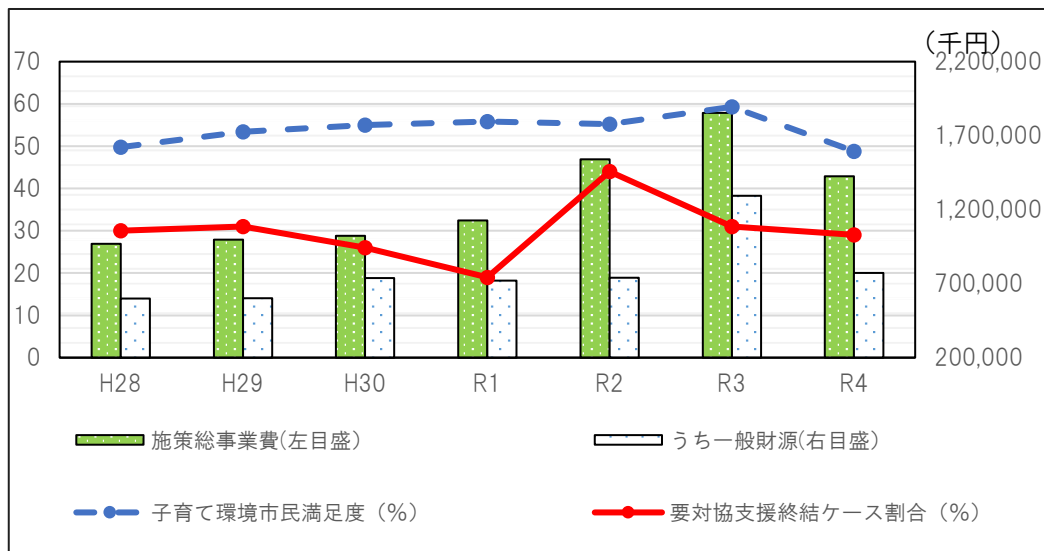
令和2～4年度実績	
・	令和2年度よりファミリーサポートセンター事業を開始し、複合型中心拠点誘導施設「こもテラス」開設にあわせ事務所をこもテラス内に移転、住民による子育て支援体制の充実を図った。
・	病児病後児保育施設「こもろスマイル園」をこもテラス内に開所し、子育て環境の充実を図った。
・	施設の老朽化、少子化、防災への対応から、中央保育園と芦原保育園の統合園として「南城森の保育園」を整備し令和4年度に開設した。
・	特別な教育ニーズのある子どもが、適切な教育環境で支援を受けられる様、教育支援委員会を定期的開催し適正な就学支援に努めた。
・	子どもの虐待防止と早期発見など、子どもの権利擁護を図るため要保護児童地域対策協議会を中心に関係機関と連携し適切な対応にと努めた。また、更なる子どもと子育て家庭への相談支援体制の強化に向け、子ども家庭総合支援拠点を設置した(R5年4月開設)。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	子育てしやすい環境づくりに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	子どもが心身ともに健やかに育つために、安心して子育てができる環境が必要であるから。						
算 式	市政への満足度(1)子育てしやすい環境づくり 満足+やや満足+普通の合計					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	55.8	計画	56.5	57	57.5	58	
		実績	55.2	59.3	48.8		
指標名	要保護児童対策地域協議会の進行管理ケースの中で支援が終了したケースの割合						
設定理由	児童虐待があった、またそのリスクの高い家庭を積極的に支援し、児童等の適切な養育につなげるため。						
算 式	年度内の進行管理件数のうち、支援を終結した件数の割合					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	19	計画	20	20	20	20	
		実績	44	31	29		
指標名							
設定理由							
算 式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆成果指標（アウトカム）と事業費の推移



◆令和2年度～令和4年度成果指標の達成・未達成の要因分析

- ①「子育てしやすい環境づくりに対する市民満足度」は、子育てしやすい環境づくりの「満足」と「やや満足」の値はほぼ横ばいだが、子育て施策の市民認知度が低いことなどから、令和4年度では「普通」が減少し、「わからない」の回答が増加した。
- ②「要保護児童対策地域協議会の進行管理ケースの中で支援が終結した割合」では、児童虐待等への市民意識が向上したことなどから、進行管理ケース数が増加し相対的に終結ケースの割合が減少した。

◆現状の課題、問題点、改善すべき点

- ①人口減少に伴い未就学児の人数は減少傾向にあるが、女性の就業率の向上などから、3歳未満児の保育需要が急増しており、保育人材不足などから全ての希望に沿うことができず、潜在的待機児童が増加している。
- ②核家族化、共働き世帯の増加などから、児童クラブ、児童館などを利用する就学児童が増加しており、施設の利用定員を超過している状況にあり、また、特性のある児童の利用も増加傾向にあるが、指導員、厚生員等の人材確保が難しい状況。
- ③核家族化や子育てのワンオペなど、子育てに不安を抱える家庭や、児童虐待やヤングケアラーなど様々な支援を必要とする、子どもや子育て家庭が増加傾向にあるが、それに対応する専門的知識を有する職員が不足している。また、様々な重層的支援や予防的支援が必要だが、全庁的、横断的な相談支援システムが導入されておらず必ずしも適正な支援ができていない。
- ④児童福祉部門が教育委員会にあることにより、幼児教育の推進や早期の就学支援、児童虐待などの要保護児童対応などのメリットがある一方で、障がいや母子家庭、生活保護世帯などの市長部局の福祉部門と別れていることによるデメリットや、条例、や予算編成などの議案においては、市議会に上程する前に教育委員会の承認が必要になるなど、事務処理上のデメリットも抱えている。

◆中長期の取り組みの方向性(向こう4～5年間)

- ①潜在的待機児童解消に向け、保育人材の育成、確保に努めるとともに、将来未就学児童数を見越して、私立保育園、幼稚園、認定こども園を含めた保育所再配置計画を策定する。
- ②子育て世帯の負担軽減、市民による相互援助による子育て支援の充実に向け、児童クラブ、児童館の利用料の無料化と、ファミリーサポートセンター利用料への助成を行うとともに、公設以外の子どもの居場所について開拓、情報提供を行う。
- ③子どもと子育て家庭への総合的な支援に向け、組織機構改革を行うとともに、専門的知識を有した職員の配置及び組織横断的な相談支援システムの導入をはかる。
- ④小諸市が実施している子育て支援策について、積極的な情報発信に努める。

◆SDGsの取り組みの達成度

- ゴール4 「質の高い教育をみんなに」: おおむね良好に実施した。
 ゴール16 「平和と公正をすべての人に」: おおむね良好に実施した。

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-3	生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

所 管	文化財・生涯学習課
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画	
①	市民が主体的に学び、自らを高め、学びの成果を地域で活かし、生きがいをもって生活している状態。
②	生涯学習施設が適切に管理・運営され、市民が芸術・文化にいつでもふれることができる状態。
③	市民が作曲コンクールやミニコンサートなどにより音楽にふれ、生き生きと暮らしている状態。

◆実績

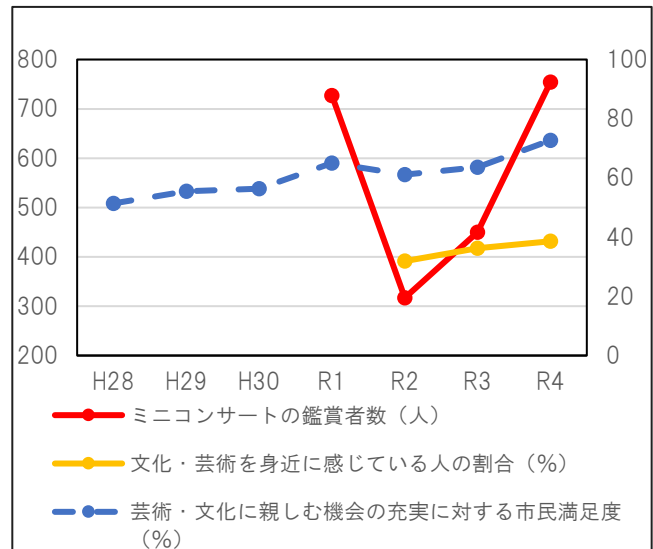
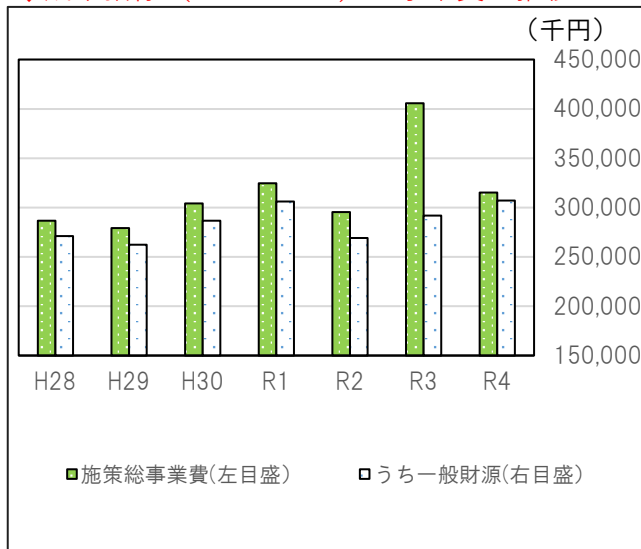
令和2～4年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・公民館、美術館、記念館、図書館などの生涯学習施設では、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、講座や教室、企画展、イベントなどできる限り開催した。 ・作曲コンクールは、応募者の拡大を図るため、R2から「たのしいメロディーに挑戦」(B部門)を新設した結果、応募者増となった。(R元との比較+229人) ・小諸藤村文学賞は、第28回から、小諸市民及び小諸市の中学校、高等学校で学んでいる生徒の作品を対象に、市長賞及び教育長賞を創設した。その結果、市民からの応募者増につながった。(R元との比較+136人) 	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	文化・芸術を身近に感じている人の割合(市民意識調査)						
設定理由	文化・芸術を身近に感じている人の割合が高まれば、市民の主体的な「学び」が促進されていると考えられるから。						
算 式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	—	計画	40	41	42	43	
		実績	31.9	36.2	38.6		
指標名	芸術・文化に親しむ機会の充実に対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	芸術・文化に親しむ機会の充実に対して満足と感じている人の割合が高くなれば、市民が芸術・文化にいつでもふれることができていると考えられるから。						
算 式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	65	計画	68	70	73	75	
		実績	61.1	63.6	72.7		
指標名	ミニコンサートの鑑賞者数						
設定理由	ミニコンサートの鑑賞者数が多くなることにより、市民が音楽にふれ、生き生きと暮らすことができていると考えられるから。						
算 式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	727	計画	763	802	842	884	
		実績	317	450	754		

◆成果指標（アウトカム）と事業費の推移



◆令和2年度～令和4年度成果指標の達成・未達成の要因分析

- ・成果指標3項目いずれも実績は伸びているが、目標に達していない。
(成果指標で市民意識調査結果を用いた2項目について、水準の高低を判断することは難しい。)
- ・毎月開催のミニコンサートは、コロナ禍による中止があったため、年間鑑賞者数は伸び悩んだが、1開催当たりの鑑賞者数は増加しており、この水準であれば計画値を上回ったことになる。(R元との比較+14.8人/回)。

◆現状の課題、問題点、改善すべき点

- ・講座や教室、一部のイベント等について、参加者の固定化、高齢化が懸念される。
- ・文化・芸術に親んでもらうため、年代を問わず、参加しやすい講座等や魅力ある企画展、イベント等となるよう、工夫する。
- ・イベント等において、PR不足も懸念される。様々なツールを用いた呼びかけをより拡大する必要がある。
- ・特に通年行うようなイベントは、実施結果をより詳細に公開し、翌年度以降の参加者拡大につなげる必要がある。
- ・生涯学習施設の老朽化に伴う修繕、改修が必要となっている。(文化センター、高原美術館ほか)

◆中長期の取り組みの方向性(向こう4～5年間)

- ・コロナ禍により減少した利用者数、入館者数を、早い段階でコロナ禍前の水準に戻す。
- ・生涯学習施設の長寿命化を図るため、老朽化に伴う、修繕、改修等が必要である施設(文化センター、高原美術館ほか)の修繕工事を計画的に行う。
- ・持続的に開催していくイベントでは、財源確保のため、スポンサーなど民間活力の導入を図る。

◆SDGsの取り組みの達成度

- ゴール4 「質の高い教育をみんなに」: おおむね良好に実施した。
- ゴール11 「住み続けられるまちづくりを」: おおむね良好に実施した。

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-4	かけがえのない文化財を保存・継承し、有効に活用します

所 管	文化財・生涯学習課
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画	
①	文化財が適切に保存・継承されるとともに、観光面等で有効に活用されている状態。
②	地域や住民が自ら、文化財を保存・継承するための活動が行われている状態。
③	歴史的資料や古文書等の収集・保存・展示・研究等を一体的に行い、活用されている状態。

◆実績

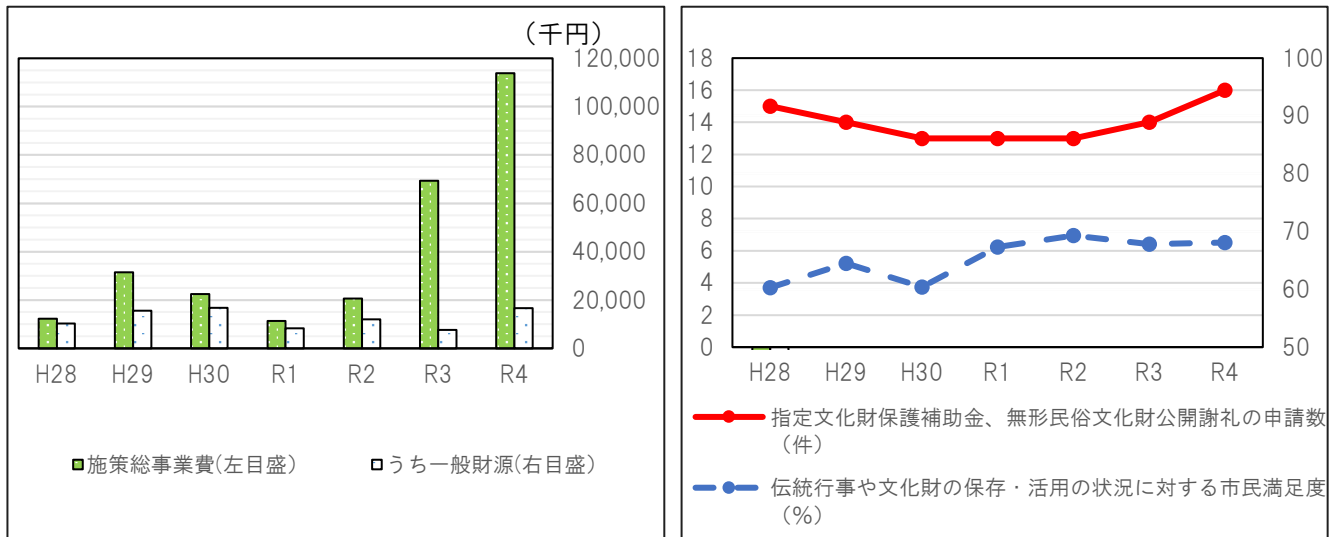
令和2～4年度実績	
・	国重要文化財「旧小諸本陣(問屋場)」解体復原事業はR2から着手し、この間、順調に工事が実施できた。
・	旧北国街道沿いの本町及び市町地区を中心に、R4より伝統的建造物群保存対策調査に着手した。
・	個人や団体等が所有する指定文化財の保存継承に必要な経費に対して、補助金を交付した。
・	小諸ふるさと遺産は、この間47件を認定し、計108件の認定となった。
・	国重要文化財小諸城三之門災害復旧工事の実施(R2～R5)。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	伝統行事や文化財の保存・活用の状況に対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	伝統行事や文化財の保存や活用の状況に満足と感じている人の割合が高くなれば、文化財の保存・継承・活用等が適切に行われていると考えられるから。						
算 式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	67.3	計画	69	71	73	75	
		実績	69.3	67.8	68.1		
指標名	指定文化財保護補助金、無形民俗文化財公開謝礼の申請数						
設定理由	指定文化財保護補助金、無形民俗文化財公開謝礼の活用により、文化財を保存・継承するための活動が行われていると考えられるから。						
算 式						単位	件
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	15	計画	15	15	15	15	
		実績	13	14	16		
指標名							
設定理由							
算 式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆成果指標（アウトカム）と事業費の推移



◆令和2年度～令和4年度成果指標の達成・未達成の要因分析

- ・伝統行事や文化財の保存・活用の状況に対する市民満足度(市民意識調査)は、ほぼ横ばいで推移しており、未達成の状況。
- ・伸び悩みの要因の一つとして、コロナ禍における伝統行事の中止などによる、見てもらう機会の喪失が考えられる。
- ・指定文化財保護補助金、無形民俗文化財公開謝礼の申請数については、R4に無形民俗文化財の公開謝礼件数が増えたため、計画は達成された。

◆現状の課題、問題点、改善すべき点

- ・文化財の保存は、工事を伴う場合、多額の費用が想定されるため、計画的に実施する必要がある。
- ・国、県の史跡、名勝指定等の案件が増えているため、事務量が增大している。また、埋蔵文化財の調査、報告等については有資格者でかつ経験年数が求められる。考古学系の学芸員の継続確保が課題である。

◆中長期の取り組みの方向性(向こう4～5年間)

- ・旧小諸本陣(問屋場)保存修理工事(R2～R8)を実施する。
- ・小諸城址懐古園の国記念物(名勝)指定を見据えた県記念物(名勝)指定を行う。
- ・浅間火山(湯の平)観測所の市史跡若しくはふるさと遺産認定を行う。
- ・旧北国街道沿いの本町及び市町地区を中心に行っている、伝統的建造物群保存対策調査を取りまとめ、今後の方針を決定する。
- ・埋蔵文化財(出土品)や古文書、美術品等を保管しておくスペースの確保を図る。

◆SDGsの取り組みの達成度

- ゴール4 「質の高い教育をみんなに」: おおむね良好に実施した。
- ゴール11 「住み続けられるまちづくりを」: おおむね良好に実施した。

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-5	スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

所 管	スポーツ課
関 連	健康づくり課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画	
①	体育施設の利用などを通じて、地域でのスポーツに親しむ人が増え交流や活動が増える状態。
②	市民がそれぞれの体力や年齢・技術・興味・目的などに応じてスポーツに親しむことができる状態。

◆実績

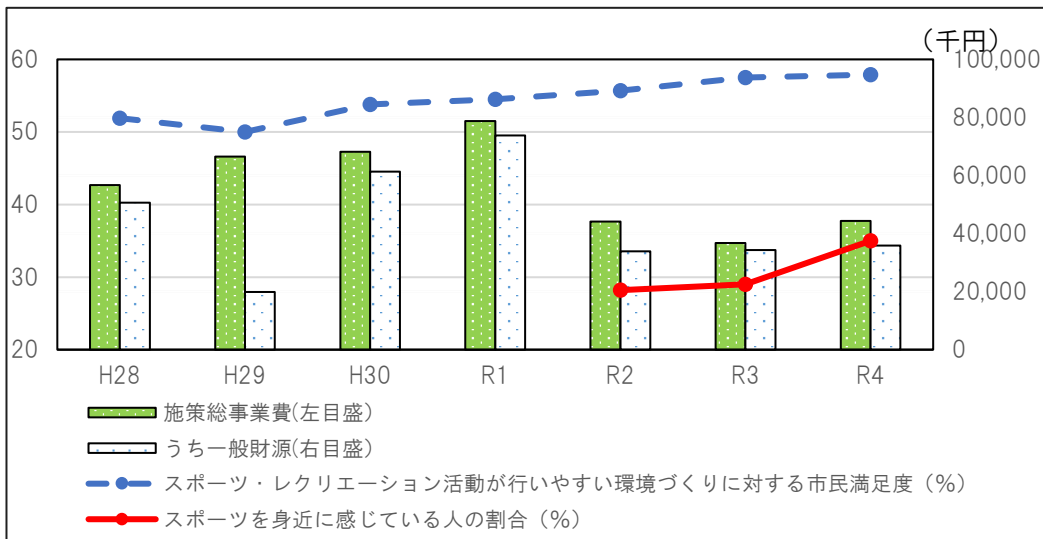
令和2～4年度実績	
・	小諸市スポーツ施策の基となる第2期小諸市スポーツ推進計画(R3年度～R7年度)を策定(R2年度)。
・	児童生徒夏季体育大会などのスポーツ大会等を企画・開催した。(コロナ禍で中止あり。)
・	スポーツ推進委員が主となり出前講座「ボッチャ教室」の開催や公民館活動への道具の貸し出しなどで、地域でのニュースポーツに親しむ機会を創出。
・	小諸市エリア高地トレーニング推進協議会と連携した「アストレこもる」で保育園、中学校、高校において、高トレ合宿で交流のある実業団アスリートによる交流事業(講演会・ランニング教室等)を企画・開催した。(コロナ禍で中止あり。)
・	南城公園プールの廃止(令和4年3月)による体育施設の総量縮減と、代替事業として近隣市の市民プールの利用補助及び民間施設と連携による水泳教室の実施、利用補助を行い多様な年代が水に親しむ機会を創出。(R4年度)
・	2028年の国民スポーツ大会の開催に向けて、中央競技団体(レスリング競技)の正規視察を受入れ、指摘事項の整理。(R4年度)
・	南城公園野球場のネーミングライツ契約の更新、有料広告掲出で収益事業を進めた。(R4年度)

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	スポーツ・レクリエーションの環境づくりに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	満足度が上がることにより、活動などの行きやすい環境の提供ができていると考えられるから。						
算 式	満足、やや満足、普通の合計数値					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	54.5	計画	56	57	58	60	
		実績	55.7	57.5	57.9		
指標名	スポーツを身近に感じている人の割合(市民意識調査)						
設定理由	スポーツを身近に感じている人の割合が高まれば、スポーツを通じた交流や活動などが増えていると考えられるから。						
算 式	そう思う・ややそう思うの合計数値					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	—	計画	40	41	43	45	
		実績	28.2	29	35		
指標名							
設定理由							
算 式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆成果指標（アウトカム）と事業費の推移



◆令和2年度～令和4年度成果指標の達成・未達成の要因分析

「スポーツ・レクリエーション活動が行いやすい環境づくりに対する市民満足度」は市民意識調査において、微増であるが内訳として「満足」「やや満足」が上昇(R2:9.8p→R4:12.9p)と伴に、「やや不満」「不満」が減少(R2:25.3p→R4:18.2p)していることから、体育施設の改修や関係団体(体協等)との連携による場(スポーツ教室、大会、イベント等)の提供により改善が進み、目標値に近づいたと考えられる。
 「スポーツを身近に感じている人の割合」も場の創出はできたが、コロナ禍の活動制限下でのスポーツ離れが未達成要因である。しかし、健康への関心に伴うスポーツへの関心、自主的な活動は上昇傾向の要因のひとつと考えられる。

◆現状の課題、問題点、改善すべき点

近年のスポーツニーズの多様化や健康に対するスポーツ需要が増加しており、様々なニーズに対応する施設や設備改修を求められる一方、人口減少や少子高齢化の加速、施設の老朽化などの課題がある。

- 1) 子どもから大人まで誰もがスポーツに参画できる環境が必要である。
- 2) 経年劣化等により改修が必要な施設がある。
- 3) 一般社団法人小諸市体育協会をはじめ、各スポーツ団体において担い手となる指導者の確保が必要である。
- 4) 国の「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」で令和5年度以降「休日の部活動の段階的な地域移行」を推進することが示された。
- 5) 2028年開催の国民スポーツ大会の準備(施設改修、準備・運営体制等)が必要である。

◆中長期の取り組みの方向性(向こう4～5年間)

令和3年3月に策定した「第2期小諸市スポーツ推進計画(R3～7年)」を基本にスポーツに関する施策を計画的に推進する。

- 1) ライフステージ等に応じたスポーツの推進をする／子供のスポーツ機会の充実。誰もが楽しめるスポーツの推進。競技力の向上。
- 2) スポーツによる地域づくり／(一財)小諸市体育協会を中心とした各スポーツ団体との協働。スポーツの魅力を伝えることのできる指導者の確保と育成。スポーツ大会・スポーツ教室による地域交流・世代間交流への取り組み。
- 3) 体育施設の整備／安全・安心な体育施設の整備。体育施設の整備改修計画。国民スポーツ大会(信州やまなみ国スポ)に向けての会場整備。
- 4) 高地環境を活かした取り組み／市民の健康づくりに向けた推進。アスリートとの交流・地域づくり。高地トレーニング関連施設の整備。
- 5) 学校や地域の実情に応じた休日の部活動に段階的な地域移行への取り組み。
- 6) 2028年開催の国民スポーツ大会の準備(～2026年環境整備、2027年プレ大会開催、2028年本大会)

◆SDGsの取り組みの達成度

ゴール3 「すべての人に健康と福祉を」: おおむね良好に実施した。
 ゴール4 「質の高い教育をみんなに」: おおむね良好に実施した。
 ゴール11 「住み続けられるまちづくりを」: おおむね良好に実施した。

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-6	市民の人権意識を高めます

所 管	人権政策課
関 連	人権同和教育課
関 連	—
関 連	—

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画	
①	市民が、家庭、地域、学校、企業等の様々な場において、人権に関する知識が得られ、様々な人々との交流の機会を通じ、差別や偏見等に気づくことができる人権感覚が身についた状態。
②	市民が人権問題について、必要なときに相談ができ、解決に向けた支援が受けられる状態。
③	男女共同参画及びジェンダー平等社会が実現できた状態。

◆実績

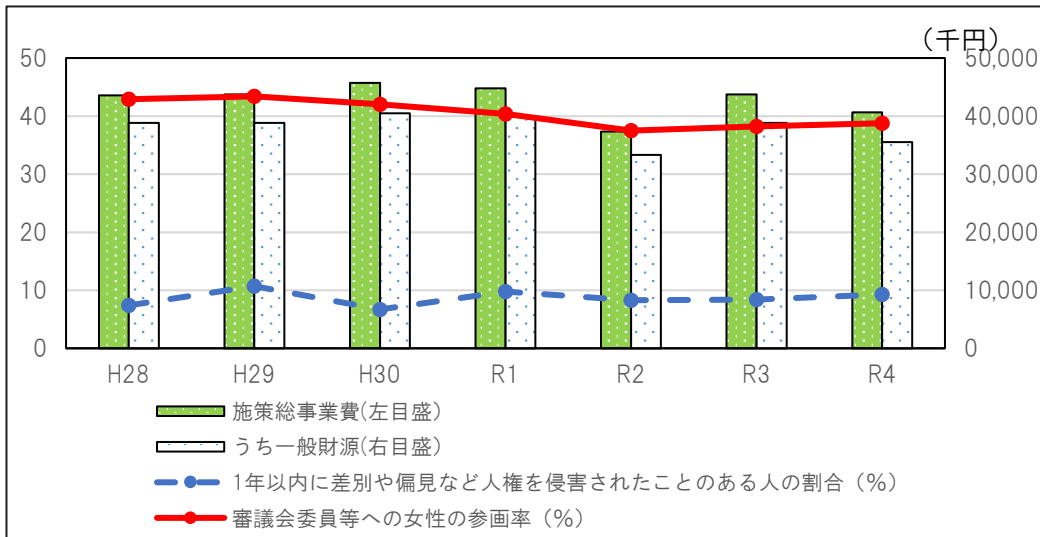
令和2～4年度実績	
・	新型コロナウイルスに関してポスター、広報、ホームページ等で啓発を行った。
・	コロナの感染状況に配慮しながら、人権懇談会や集会所事業、研修会、講演会など、参集方式のほか、オンラインの利用や啓發文書の配布など、開催方法を工夫しながら、可能な範囲で実施した。公民館と共催で人権問題に係る研修講座を実施した。人権懇談会の全区開催に向けて、令和4年度から重点区を設定して開催の促進に努めた。
・	企業及び市内の幼保小中養高の教職員に向けて関係機関の資料等を活用しながら研修や啓発を行った。
・	人権センター(隣保館)では、自主事業及び相談事業を行い、講座や人権フェスティバルの開催等を通じて人権意識の啓発に努めた。
・	男女共同参画事業では、子育てやモラハラ防止、LGBTQ(性の多様性)に係る講座などを開催し、多文化共生事業では、相談事業のほか日本語教室や研修会の開催及びボランティア団体主催の留学生との街歩きを支援した。
・	令和3年度に人権センターの耐震診断を実施し、避難所利用も可能な公共施設の耐震基準を満たしていることを確認した。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	1年以内に、差別や偏見など人権を侵害されたことのある人の割合(市民意識調査)						
設定理由	人権を侵害されたことのある人の割合が低くなれば、市民の人権意識が高まったと考えられるから。						
算 式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	9.8	計画	0	0	0	0	
		実績	8.3	8.4	9.3		
指標名	審議会委員等への女性の参画率						
設定理由	審議会委員等への女性の参画率が高くなれば、男女共同参画及びジェンダー平等社会の実現に近づくから。						
算 式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	40.4	計画	45	45	45	45	
		実績	37.5	38.2	38.8		
指標名							
設定理由							
算 式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆成果指標（アウトカム）と事業費の推移



◆令和2年度～令和4年度成果指標の達成・未達成の要因分析

・差別や偏見など人権を侵害されたことのある人の割合について、理想として、市民全体で0%に近くなることが望ましいが、市民意識調査の対象者が毎年異なるので経年比較は難しい。

・審議会等への女性の参画率について、女性の参画と共に、女性の多い審議会では、男性の参画を促すことも必要であるため、女性の参画率が減少する場合がある。女性の参画と共に、審議会ごと男女の偏りが無いよう関係課を通じて働きかける必要がある。

◆現状の課題、問題点、改善すべき点

多くの人権課題について、地域、学校、企業等へ広く、こまめに啓発する必要がある。

幅広く人権に関わる相談があり、日頃から啓発や相談などのために、様々な研修の受講や学習が必要である。

同和問題、障がい者、高齢者、子どもなどのほか、最近では、性的マイノリティ、犯罪被害者、外国人、インターネットなど社会情勢の変化や制度の施行に伴う課題についても積極的に啓発を進める必要があり、関連して、新規条例の制定・モニタリングの実施・関係機関との連携等が課題である。

男女共同参画事業においても、女性活躍の推進、ワークライフバランスのほか、健康、ハラスメント、DV、防災等、女性に関わる課題はあらゆる分野に繋がっており、各担当課との連携が必須である。

人権センターのほか既存施設の老朽化等に伴う施設管理の問題がある。

人権センターを拠点として外国人・ひとり親・子育て世代などターゲットごとのニーズに沿った新規事業の検討が必要であるが、職員体制、マンパワーの不足などが課題である。

◆中長期の取り組みの方向性(向こう4～5年間)

・差別や偏見など人権を侵害されたことのある人の割合について、0%により近くなるよう様々な手法で啓発に努める。

・審議会等への女性の参画率について、女性の参画と共に、審議会ごと男女の偏りが無いよう関係課を通じて働きかける。

・研修会や講演会等のほか、広報、ホームページ、SNS等を通じて、人権に係る課題について、広く繰り返し啓発していく。

・人権センターを拠点として、啓発、相談事業を充実させるべく、研修、関係機関との連携等により職員のスキルアップに努める。

◆SDGsの取り組みの達成度

ゴール5「ジェンダー平等を実現しよう」:おおむね良好に実施した。

ゴール16「平和と公正をすべての人に」:おおむね良好に実施した。

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-1	ごみの減量と再資源化を進めます

所 管	生活環境課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画	
①	ごみの分別の徹底が市民や事業者に浸透し、再資源化が推進され、ごみの排出量が年々減少している状態。
②	不法投棄がなくなり、ごみのないきれいな街や、郊外の景観が保たれている状態。
③	クリーンヒルこもろへのごみの搬入量が減少し、安定的かつ経済的に運営され、周辺への環境負荷が低い状態。

◆実績

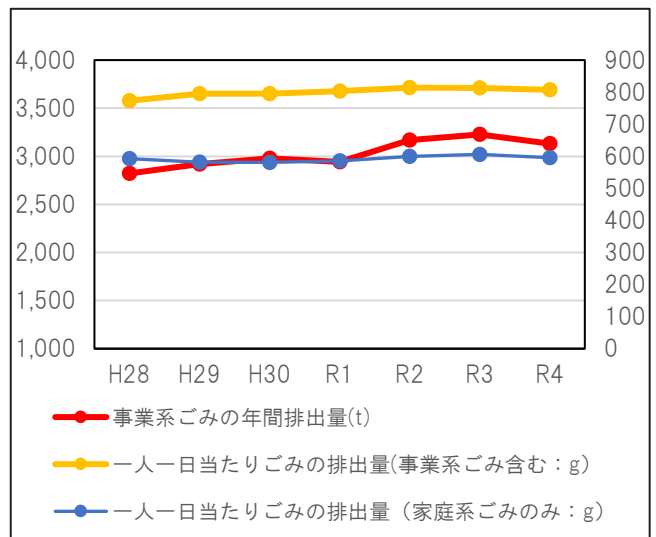
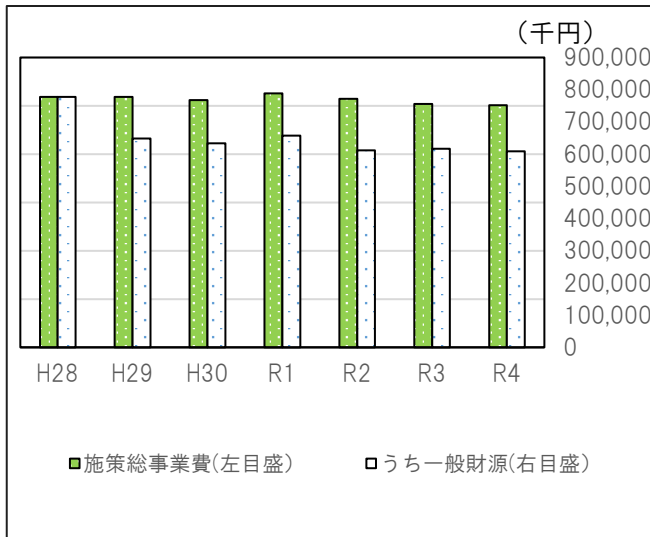
令和2～4年度実績	
①	組成調査は、R2・R3はコロナで実施できず、R4は燃やすごみのうち30.8%が資源であった(横ばい傾向)。
②	不法投棄監視パトロールの実施及びごみ回収を行った。
③	クリーンヒルこもろは、H28から計画量を超過している。毎月モニタリング会議と環境負荷調査を実施した。
※他に、分別減量に向け広報に記事を毎月掲載・小型家電の自宅回収・区未加入者を含めて全世帯へ「ごみ・資源収集カレンダー」配布を依頼した。また次期ごみ処理基本計画改定に向け市民会議を開催・環境審議会に諮問・市民意向調査を実施した。	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	一人一日当たりごみの排出量(家庭系ごみ、括弧内は事業系ごみを含めた値)						
設定理由	ごみを減らすことにより処理費用の削減と処理時に発生する温室効果ガスの削減につながるから。						
算 式						単位	g
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	595(803)	計画	594(800)	593(797)	592(794)	591(791)	
		実績	600(814)	606(813)	596(807)		
指標名	燃やすごみに含まれる資源物の割合(家庭系ごみ)						
設定理由	ごみをきちんと分別すれば、資源として循環させることができ、ごみ処理経費等の削減につながるから。						
算 式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	28.7	計画	28.4	27.6	26.8	26	
		実績	—	—	30.8		
指標名	事業系ごみの年間排出量						
設定理由	ごみを減らすことにより処理費用の削減と処理時に発生する温室効果ガスの削減につながるから。						
算 式						単位	t
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	3310	計画	3,270	3,230	3,190	3,150	
		実績	3,167	3,227	3,132		

◆成果指標（アウトカム）と事業費の推移



◆令和2年度～令和4年度成果指標の達成・未達成の要因分析

家庭系及び事業系ごみに含まれる資源物の割合が高いことは、分別の周知不足が考えられる。

◆現状の課題、問題点、改善すべき点

- ①ごみ排出量の削減を進めるため、ごみ減量アドバイザーや衛生自治会と連携し、各区での分別指導の徹底、出前講座の実施、広報等の活用により市民への情報提供、食品ロスの削減や再資源化に取り組む必要がある。
- ②ごみ排出量の削減を進めるため、事業系ごみの展開調査などにより、事業者への分別指導を徹底し食品ロスの削減や再資源化の推進を図る必要がある。
- ③クリーンヒルこもろへの定期及び随時の運営モニタリングにより、計画に基づく業務の履行を確認し運営の安定化が求められている。
- ④不法投棄の防止に向け、市民への情報提供を行う必要がある。

◆中長期の取り組みの方向性(向こう4～5年間)

- ①家庭系及び事業系ごみを分別減量する更なる啓発を実施し、燃やすごみを年間1,000トン減量により経費節減を図る。
- ②プラスチック新法の対応するため、容器包装プラスチックだけでなく、全てのプラスチック製品を資源化する。

◆SDGsの取り組みの達成度

ゴール12「つくる責任つかう責任」:あまり実施できなかった。
 ゴール13「気候変動に具体的な対策を」:あまり実施できなかった。
 ゴール14「海の豊かさを守ろう」:あまり実施できなかった。

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-2	環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

所 管	生活環境課
関 連	都市計画課
関 連	—
関 連	—

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画	
①	地球温暖化など、市民の環境に対する意識が高まっている状態。
②	小諸の美しい景観や豊かな自然環境が保全されている状態。

◆実績

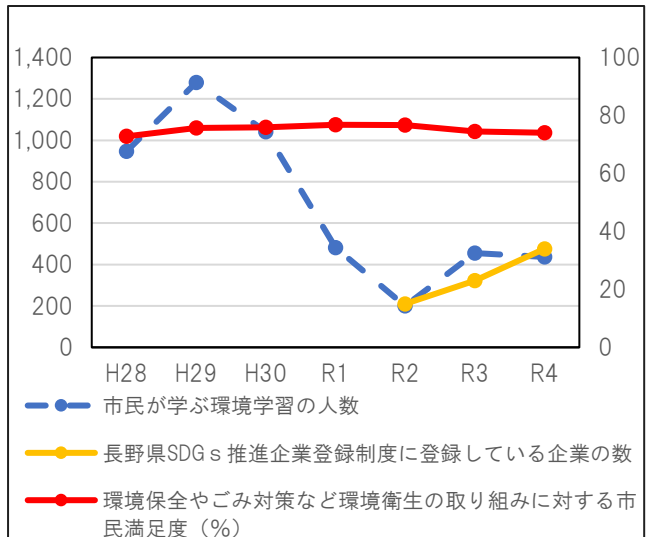
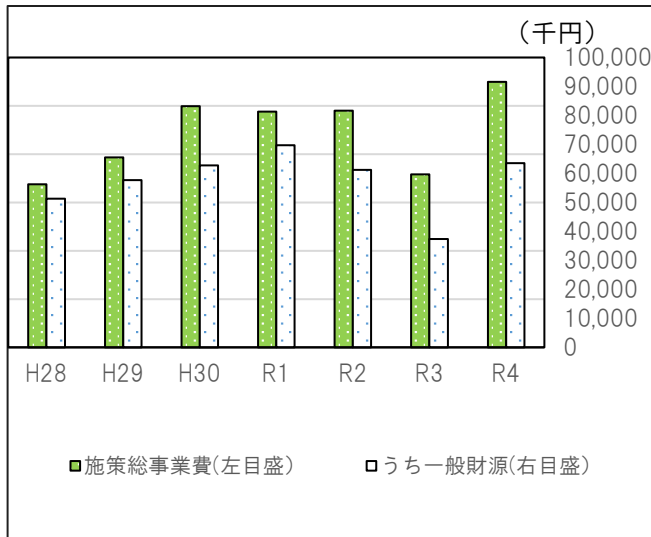
令和2～4年度実績	
①	脱炭素社会の実現に向け、全庁をあげて取り組むため「小諸市ゼロカーボン戦略推進本部」を設置し市民へ啓発等を行うとともに、蓄電池・電気自動車等・充電設備設置に係わる補助制度を創設した。
②	クラウドファンディング実施により財源を確保するとともに、飼い主のいない猫に対する不妊、去勢手術費の補助を行った。
	・環境意識を高めるため、クリーンヒルこもろ等で環境学習を行った。
	・地域との合意形成が成され、地球環境との調和を目的とした「太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例」を制定した。また事業者に対し、ガイドライン・指導要綱により地域との合意形成がなされ、自然と調和した事業が行われるよう指導を行った。
	・自然環境の保全と動植物保護を目的とした「動植物の保護に関する条例」を制定した。
	・環境基本計画の改定に向け、環境審議会に諮問し市民意向調査を実施した。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	長野県SDGs推進企業登録制度に登録している企業の数						
設定理由	各企業が、自らの事業活動が地域に及ぼす影響と社会的責任の重要性を認識し、環境に配慮した事業活動を展開することが重要であるから。						
算 式						単位	団体
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	3	計画	15	25	35	45	
		実績	15	23	34		
指標名	市民が学ぶ環境学習の人数						
設定理由	環境に対する市民の意識を高めていくには、環境学習を進めることが重要であるから						
算 式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	481	計画	500	1100	1200	1300	
		実績	200	455	437		
指標名	環境保全やごみ対策など環境衛生の取り組みに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	市民の満足度が高ければ、環境施策が住民のニーズに沿っている割合が高いから。						
算 式	市民意識調査					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	76.8%	計画	77.6	78.4	79.2	80	
		実績	76.7	74.5	74.1		

◆成果指標（アウトカム）と事業費の推移



◆令和2年度～令和4年度成果指標の達成・未達成の要因分析

- ①市民が学ぶ環境学習の人数が少ないことは、新型コロナウイルス感染症による学習の機会の減少が原因。
- ②環境保全やごみ対策など環境衛生の取り組みに対する市民満足度が低いことは、啓発の機会が少なさが原因。

◆現状の課題、問題点、改善すべき点

- ①地球温暖化防止に向け、関係各課と連携し全庁をあげて「環境省脱炭素先行地域」などのゼロカーボン推進に取り組むとともに、情報提供や啓発を行い市民等が行う対策を普及させる必要がある。
- ②「太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例」の運用により事業の適正実施を指導し、地域との合意形成が成され自然環境と調和した再生可能エネルギーの普及を図る必要がある。
- ③「動植物の保護に関する条例」の運用により、自然環境の保存と動植物の保護を図る必要がある。
- ④市内事業者を対象に県のSDGs推進企業登録制度への登録やISO等の認証取得を推進し、環境に配慮した事業環境への転換を目指す必要がある。
- ⑤クリーンヒルこもろ等での環境学習により、環境意識の高揚を図る必要がある。
- ⑥環境保全に関する施策を推進するため、環境基本計画等を改定する必要がある。

◆中長期の取り組みの方向性(向こう4～5年間)

- ①地球温暖化防止に向け、関係各課と連携し全庁をあげて「環境省脱炭素先行地域」などのゼロカーボン推進に取り組む。
- ②「太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例」の運用により、事業の適正実施を指導する。
- ③「動植物の保護に関する条例」の運用により、保護動植物を指定する。

◆SDGsの取り組みの達成度

ゴール7 「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」: おおむね良好に実施した。
 ゴール13 「気候変動に具体的な対策を」: おおむね良好に実施した。
 ゴール15 「陸の豊かさを守ろう」: あまり実施できなかった。

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-3	市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

所 管	下水道課
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画	
①	市内のすべての地域において、生活排水処理サービスを受けられる状態。
②	生活排水処理サービス未利用者が、サービスの内容を知り、利用に向けた具体的検討ができる状態。
③	‘水循環・資源循環のみち2015’構想が地域状況を反映して見直しされ、構想に沿った統合計画が実行されている状態。
④	すべての污水管路において、停滞なく污水が流れている状態。

◆実績

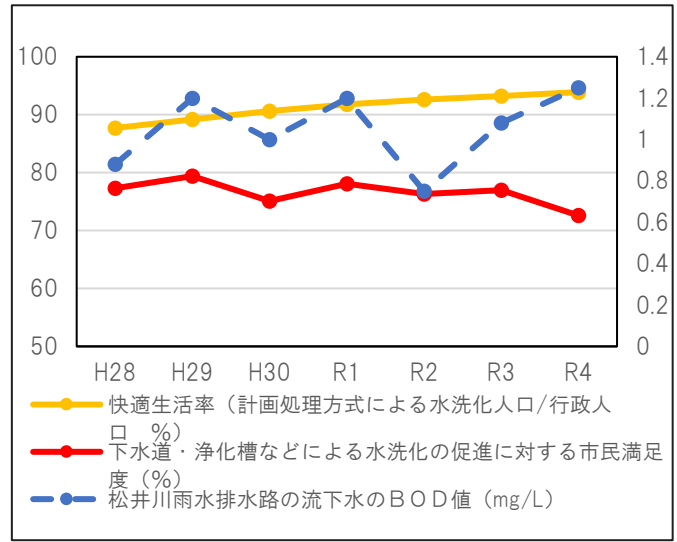
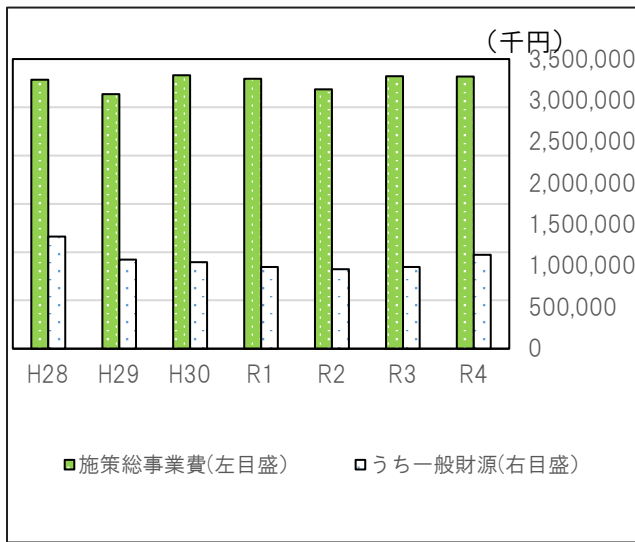
令和2～4年度実績	
計画①	関連: 土地利用状況の確認と関係者協議による意向把握から、公共下水道の未普及地区内の整備方法と整備計画を作成した。
計画②	関連: 新型コロナによる社会状況から、面談による利用拡大を目的とした活動ができなかった。
計画③	関連: ‘水循環・資源循環のみち2022’ (=長野県生活排水処理構想)を作成し、この過程での懸念事項を解消する方法を計画した。
計画④	関連: 破損状態の污水管路の更新工事を進めるとともに、R3年度より下水道施設の点検・更新計画である‘ストックマネジメント計画’に着手した。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	快適生活率(長野県下共通の指標の一つ)						
設定理由	生活排水処理サービスの利用を促進し、暮らしの快適さ満足度の向上と污水放流の減少を目指すため。						
算 式	計画処理方式による水洗化人口÷行政人口×100＝					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	91.8	計画	92.5	93	93.5	94	
		実績	92.6	93.2	93.9		
指標名	松井川雨水排水路(総合体育館付近)の水質調査による生物化学的酸素要求量(BOD)測定値						
設定理由	生活排水処理サービスの利用状況を二次的に確認するため。						
算 式						単位	mg/L
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1.2	計画	2以下	2以下	2以下	2以下	
		実績	0.75	1.08	1.25		
指標名	下水道・浄化槽などによる水洗化の促進に対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	市民の満足度が高ければ、生活排水処理に関する施策が市民ニーズに沿っている割合が高いから。						
算 式	‘満足’+‘やや満足’+‘普通’＝					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	78.1	計画	78.4	78.7	79	79.4	
		実績	76.3	77	72.6		

◆成果指標（アウトカム）と事業費の推移



◆令和2年度～令和4年度成果指標の達成・未達成の要因分析

若年代における下水道サービスの‘当たり前’化と、子育て世代における利用開始時の費用負担への不満感を持つ状況に起因して、同世代の市民意識調査回答率の増加に伴い満足度の低下につながったと思われる。

◆現状の課題、問題点、改善すべき点

課題)

○人口減少に伴う収入減少見込みや下水道施設の更新の増大に対応しながら、公共下水道事業の持続性を確保するために。

問題点)

- 赤字繰入れを前提とした農業集落排水事業の運営
- 施設管理や経理会計業務に対応する職員の経験不足
- 膨大な下水道施設の適格な資産管理方法の模索状態(実状の劣化状況を把握できているか?)

改善の方法)

- 事業経営の骨子となる各種計画の立案(施設統合を核とした‘全体計画’、投資・財政計画を中心とした‘経営戦略’、施設の点検・更新に関わる‘第2期ストックマネジメント計画’)
- 民間的経営手法の活用に対する検討

◆中長期の取り組みの方向性(向こう4～5年間)

- ‘全体計画’‘経営戦略’‘第2期ストックマネジメント計画’の作成作業を連携させながら、課内説明・意見集約を経過して3計画を令和5年度～令和6年度に策定する。
- ‘全体計画’で具体化された3地区目の農業集落排水事業の統合に着手する。
- ‘経営戦略’の結果を利用して、使用料の見直し検討に着手する。

◆SDGsの取り組みの達成度

ゴール6「安全な水とトイレを世界中に」:おおむね良好に実施した。
 ゴール14「海の豊かさを守ろう」:おおむね良好に実施した。

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-1	市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

所 管	健康づくり課
関 連	市民課
関 連	厚生課
関 連	高齢福祉課
関 連	子ども育成課
関 連	スポーツ課

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画	
①	市民一人ひとりが健康に心がけ、日々の運動やバランスの良い食事を意識し、実践できている状態。
②	医療、保健、福祉等が連携し、支援の必要な方への早期介入ができている状態、また妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援ができている状態。
③	二次救急医療機関が将来にわたり安定して存続し、病院、診療所、薬局などがそれぞれの役割と機能を果たし、連携が図られている状態。新型感染症等の予防、啓発活動により感染の拡大を防止できている状態。

◆実績

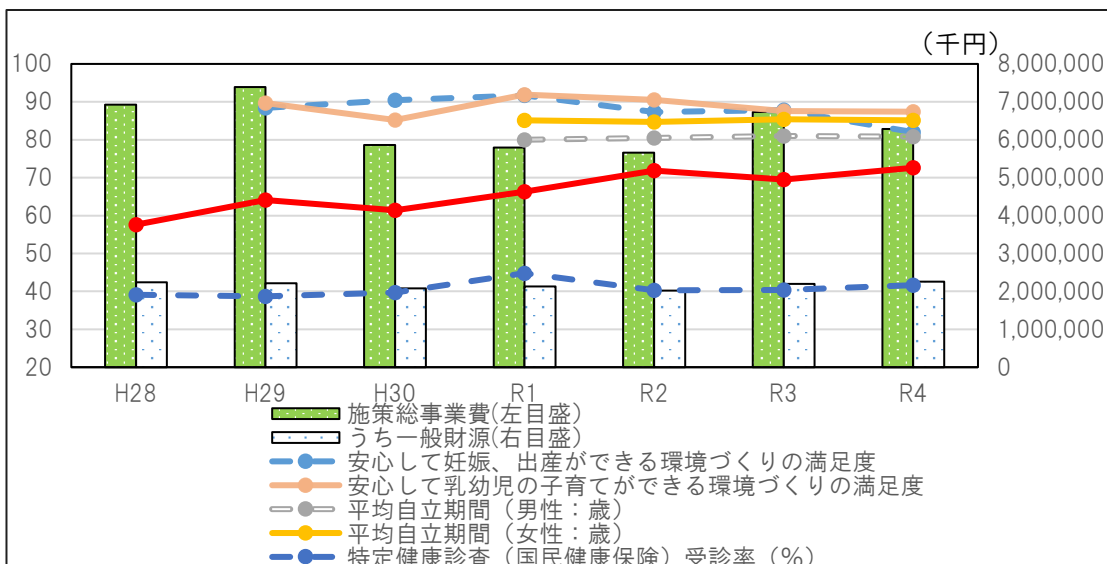
令和2～4年度実績	
①	感染防止に留意しつつ検診や健康教育、保健指導等の事業を実施し、コロナ禍による健診控えや特定保健指導率の低下も、令和3年度、4年度は回復できた。健幸マイレージは、市独自のスマホアプリの活用を開始し、周知に努め、健幸マイレージの参加者、達成者を増やすことができた。
②	支援を必要とする方へ関係機関と連携して支援を実施した。母子保健では、妊娠早期から介入が必要な妊婦の把握を行い、関係機関と連携して進捗管理を行いながら、出産後も継続した支援を実施できた。
③	新型コロナワクチン接種については、医師会やこもる医療センター等と連携し、実施方法工夫もして実施できた。また、小諸北佐久地域外来検査センターの運営を行った。救急医療体制確保のため、必要な負担、補助を実施した。医師確保のための奨学金制度は、新規申し込み実績なし。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	平均自立期間						
設定理由	一人ひとりが健康に心がけ、日々の運動やバランスの良い食事を意識することで自立期間が延びるから。						
算 式						単位	歳
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	男80.0女85.1	計画	男80.25女85.40	男80.31女85.65	男80.37女85.90	男80.43女86.15	
		実績	男80.5女84.7	男81.0女85.4	男80.8女85.1		
指標名	特定健康診査(国民健康保険)受診率						
設定理由	一人ひとりが健康に心がけるようになると、自分の健康状態を確認するため健康診断を受けるようになるから。						
算 式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	44.8	計画	50	55	60	60	
		実績	40.3	41.5	速報値 41.6		
指標名	安心して医療が受けられると感じている人の割合						
設定理由	必要な時に必要な医療が受けられるようになると医療満足度が上昇するから。						
算 式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	66.3	計画	66.4	66.6	66.8	67	
		実績	71.9	69.5	72.6		

◆成果指標（アウトカム）と事業費の推移



◆令和2年度～令和4年度成果指標の達成・未達成の要因分析

平均自立期間は、全国との比較では良い状況だが、目標値は下回っている。死亡率や疾病罹患の状況、介護の状況等要因は多岐にわたるため、単純な分析は難しい。健診受診率は、目標値には至らないが、様々な受診啓発により受診率は少しずつ上向いている。医療体制については、必要な支援を実施しており、医療機関数や二次救急医療体制において、現状での市民の安心感は大きい。

◆現状の課題、問題点、改善すべき点

- ①医学の発展に伴い、検診等のあり方も変化していくと思われる。住民が身近で安心して効果的な検診等を受けられる体制を維持しつつ、時代に合った方向にシフトしていくには、経費と労力が必要。また、市民の健康意識の向上については、健康づくりがしやすい環境づくりと地道な啓発等の継続が必要である。
- ②支援を必要とする方へのかかわりについては、関係課、関係機関とどのように連携することが効果的か、継続した検討が必要である。支援にあたっては、より予防的な視点を意識して、個別の支援や事業を考えていくことが重要。少子化対策としては、プレコンセプションケアにも力を入れたい。
- ③コロナ終息後も健康危機管理を意識して保健医療体制の維持確保に取り組む必要がある。また、医師の働き方改革に伴い、地域医療が混乱しないよう、取り組みが必要である。医師確保の奨学金等の制度については、実情に合わせ、効果的な事業内容に改善したい。

◆中長期の取り組みの方向性(向こう4～5年間)

- ①健康づくり計画等の策定を通じ、より細かに現状を分析して、今後の方向性を決定していく。
- ②子ども、高齢者、障がい者等の福祉や支援を行う課や関係機関と、どのような連携が好ましいか、検討を進め体制を整えていく。
- ③地域の医療機関の動向を見ながら、必要な対策を行う。適正な医療受診についての市民への啓発も強化していく。

◆SDGsの取り組みの達成度

ゴール3「すべての人に健康と福祉を」:おおむね良好に実施した。

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-2	誰もが安心できる福祉環境を整備します

所 管	厚生課
関 連	健康づくり課
関 連	高齢福祉課
関 連	子ども育成課

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画	
①	民生児童委員などの地域福祉の担い手や、区、地域住民、社会福祉協議会等、各種団体が連携を強化し、それぞれが活発に活動できる状態。
②	生活困窮者、ひとり親等への自立支援が充実した状態。
③	障がい者等、支援を必要としている住民を地域全体で支える意識の醸成と、地域体制、サービス体制が整備された状態。
④	新型コロナウイルス等感染症が拡大した場合に対応する適切な支援体制が整備された状態。

◆実績

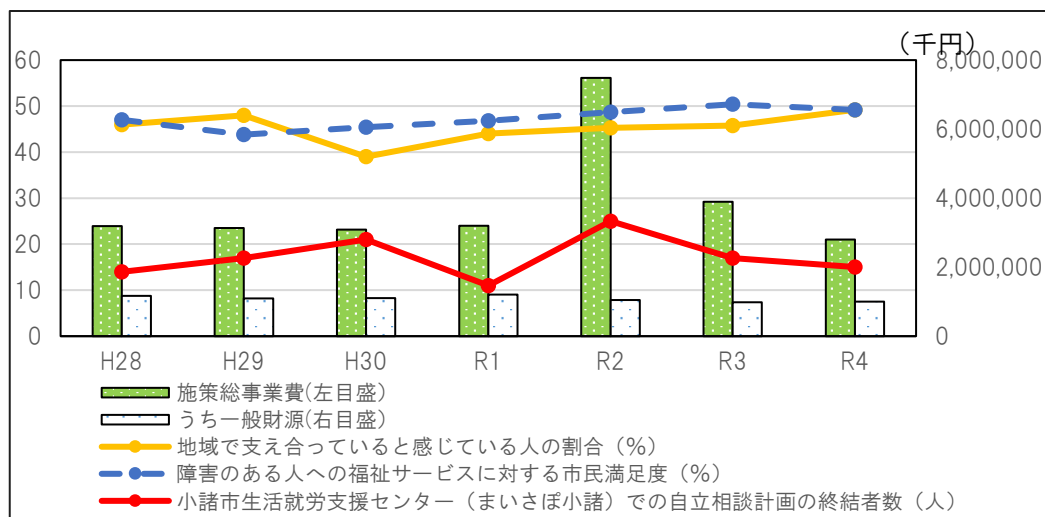
令和2～4年度実績	
①	民生・児童委員協議会の理事会及び地区協議会の開催、各種研修会、地域の見守り等、活動全般にわたり新型コロナウイルス感染症の影響により制約を受けたが、独自の活動指針・標準化方針に基づき、各委員は工夫をしながら活動を行った。コロナ禍が終息しない中で一斉改選が行われ、推薦依頼を受けた区関係者の努力により定員を確保した。委員のなり手確保対策等を目的とし新たに「人材確保研究部会」を設け5年度から組織的に取り組む体制を構築した。
②	コロナ禍及び物価高騰等により、その影響を強く受けた低所得者、ひとり親等に対し国・県・市による給付金・商品券配布などの経済的支援の実施のほか、社会福祉施設等への電気・燃料等価格高騰支援を迅速に実施した。コロナ禍の影響を受けた経済的困窮世帯等について小諸市社会福祉協議会との制度連携により生活相談、生活資金等の貸付け、住居確保対策を積極的に実施した。
③	地域福祉計画・活動計画を策定し、PDCAサイクルに基づき庁内全部署及び小諸市健康福祉審議会での評価を行い次年度の活動として実践した。地域共生社会づくりを目指し、市民意識の醸成と重層的支援体制に向けた庁内外支援機関等との協議を継続して行うことを確認した。
④	ひとり親の養育費確保支援事業、子どもの学習・生活支援事業を新規事業として開始した。令和5年度に開設する児童発達支援センターの準備を整えた。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	地域で支え合っていると感じている人の割合(市民意識調査)						
設定理由	目標である地域福祉の担い手や各団体の支援活動が活発に行われていれば、「地域で支え合っていると感じている人の割合」に反映されるから。						
算 式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	444.2	計画	46	48	50	54	
		実績	45.3	45.8	49.2		
指標名	障がいのある人への福祉サービスに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	目標である障がい者等、支援を必要としている住民を地域で支える意識と地域体制、サービス体制が整備されていれば、福祉サービス満足度に反映されるから。						
算 式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	46.8	計画	49	52	55	58	
		実績	48.7	50.4	49.2		
指標名	小諸市生活就労支援センター(まいさぼ小諸)での自立相談計画の終結者数						
設定理由	まいさぼ小諸における自立相談支援計画が終結し、次のステップに移行できた人が多ければ、生活困窮者の社会的自立支援が充実していることにつながるため。						
算 式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	11	計画	13	15	18	18	
		実績	25	17	15		

◆成果指標（アウトカム）と事業費の推移



◆令和2年度～令和4年度成果指標の達成・未達成の要因分析

①成果指標のすべてが計画策定時の数値を上回ったが、市民意識調査結果を成果指標とした「地域での支え合い」「福祉サービスの満足度」については調査回答者の約半数が肯定的な回答をしているものの、各年度の目標設定値を下回っている。福祉サービスの資質向上と地域住民間で支え合う意識を育むには、行政、関係機関、区、地域住民それぞれが役割を持ち、それらの行動や活動を継続して積み重ね、時間をかけて醸成して(されて)いくものとする。行政は障害等の有り無しにかかわらず全市民に向けて福祉制度やサービス提供体制、地域で取り組まれている優良事例等を情報提供し、同時に関係機関・団体等との連携をさらに深めていくことで、福祉制度や支援体制に対する安心感を高めていくことが必要。

◆現状の課題、問題点、改善すべき点

社会経済情勢、少子高齢化に伴う家族構成が多様化しており世帯が抱える課題は複層化している。また地域コミュニティの低下や弱体化も懸念されているなかで、必要とされる福祉サービスや支援制度の利活用に繋がらない、あるいは支援されることを躊躇している世帯は潜在的に多数あると考えられる。
住民間での支え合いの機運は、行政、社協、関係機関、区の支援や活動により高まりつつあるが、地域の見守り役である民生・児童委員や区組織の役職人材等は業務量の多さや就労年齢の延長等により、なり手不足の課題が解消されず支援活動や組織運営等の支障となっている。
障害の有る無し、支援する側される側という意識を超え、住民一人ひとりが役割を持ち、お互いさまの関係を誰もが共有し行動できるように、地域福祉計画・活動計画の理念等に基づく意識の変容に結び付けていくことが大切。
(ためらわずSOSの声が出せる隣り近所のお付き合いの意識)

◆中長期の取り組みの方向性(向こう4～5年間)

- ①民生・児童委員の選任方法、業務内容・業務量、活動環境等の諸課題に対する論点を整理し、負担軽減、業務のスリム化・効率化を進め、質の高い活動に取り組むとともに、組織体制の強化を図る。
- ②障害児者、生活課題や経済的困窮世帯、ひとり親や子供、女性の抱える諸課題等について、時代のニーズに即した相談支援体制のあるべき姿と現状を比較し、見えてくる課題について解決策を整理し、小諸市社会福祉協議会等の支援機関・団体・区、福祉サービス提供事業所等との連携強化を図り重層的支援体制の構築による地域共生社会づくりを目指す。
- ③社会福祉制度改革の動向や市民福祉のニーズを的確にとらえ、地域福祉計画・活動計画、障がい者プランを随時見直し、PDCAサイクルによる適切な進行管理により、目標達成に向けた着実な取り組みを行う。
- ④小諸市野岸の丘総合福祉センターは、福祉ニーズに対応した活用方法を検討し、市民福祉の拠点としての機能向上に取り組む。

◆SDGsの取り組みの達成度

ゴール1 「貧困をなくそう」: おおむね良好に実施した。
ゴール3 「すべての人に健康と福祉を」: おおむね良好に実施した。

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

所 管	高齢福祉課
関 連	厚生課
関 連	健康づくり課
関 連	—

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画	
①	支え合いの充実により、安心して地域で生活できる高齢者が増えた状態。
②	介護予防事業、各種健康教室などの充実により健康な高齢者を増やし、そのことにより、介護給付サービス費の増加を抑制し、介護保険制度を持続可能なものとしていく状態。

◆実績

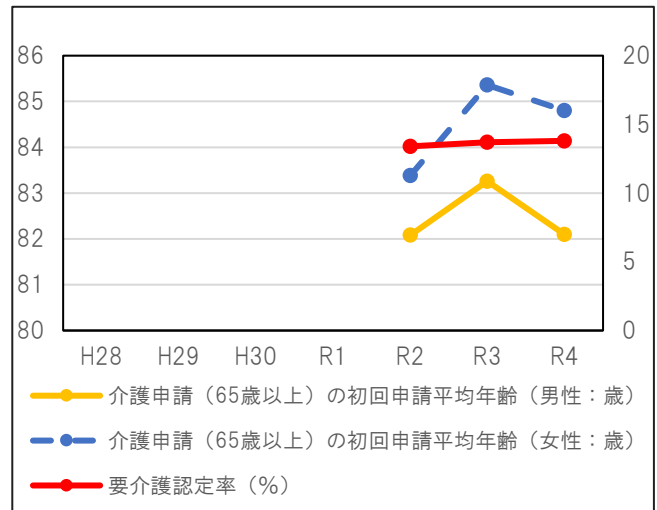
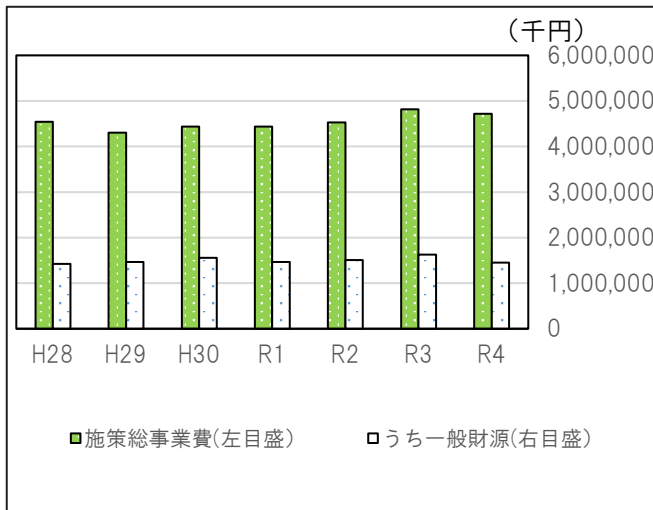
令和2～4年度実績	
従来からに継続して、地域包括ケアシステムを推進。《R2～R4》	
フレイル(虚弱)の要因である低栄養、口腔機能や運動機能の低下、閉じこもりのリスクのある高齢者を中心に、改善のための保健指導を実施し、要介護状態になることの予防に取り組んだ。《R2》	
高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業を開始。高齢者の外出支援策として、外出機会創出応援チケット(3,000円の商品券)を配布。こもろ愛のりくんの利用促進を図るため、65歳を迎える市民に『お出かけ65(ろくGO!)チケット』無料引換券を送付。《R3》	
65歳に加え、75歳を迎える市民にも、『お出かけ65(ろくGO!)チケット』、『お出かけ75(ななGO!)チケット』無料引換券を送付。身寄りのない住民の身元保証の取り組みとして『小諸市版役割分担シート(施設)・事前指示書』の活用を開始。(株)鎌倉新書と、県内市町村としては初めて『終活支援協定』を締結し職員等向けセミナーを開催。原油価格等の高騰に伴う光熱水費等の増大の影響を受けている高齢者福祉施設等に対して安定的なサービスの提供を支援するため価格高騰分の一部を補助。《R4》	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	介護申請(65歳以上)の初回申請平均年齢						
設定理由	介護予防の充実により、初回介護申請の平均年齢を維持する。						
算 式						単位	歳
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	男性83.6 女性85.1	計画	男性83.6以上 女性85.1以上	男性83.6以上 女性85.1以上	男性83.6以上 女性85.1以上	男性83.6以上 女性85.1以上	
		実績	男性82.08 女性83.83	男性83.26 女性85.36	男性82.1 女性84.8		
指標名	要介護認定率						
設定理由	介護予防事業が充実すると、高齢者人口に対する要介護者(要支援1～要介護5)の割合が増え						
算 式	要介護認定者数(支援含)／高齢者人口					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	13.2	計画	13.2以内	13.2以内	13.2以内	13.2以内	
		実績	13.4	13.7	13.8		
指標名							
設定理由							
算 式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆成果指標（アウトカム）と事業費の推移



◆令和2年度～令和4年度成果指標の達成・未達成の要因分析

指標名「介護申請(65歳以上)の初回申請平均年齢」における、令和3年度と令和4年度の比較で、平均年齢が下がったのは、第1号被保険者の中の比較的若い年齢のうちに、“がん”の病状が進行したことによって介護認定を受ける人が、令和4年度の方が令和3年度よりも多かったことによるものと見られる。
 指標名「要介護認定率」が上がっているのは、全国的な傾向と同様になっている。

◆現状の課題、問題点、改善すべき点

- ① 2025年には団塊世代が後期高齢者となり、以後2040年までは高齢者人口が増加していくことによって、要介護者の人数も増えてゆくものと見込まれる。
- ② 基礎疾患(持病)のある高齢者が重症化することで、医療費や介護保険給付の増大につながりやすい。

◆中長期の取り組みの方向性(向こう4～5年間)

- ① 高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業により後期高齢者の健康保持の増進を図る。
- ② 地域包括ケアシステムについても、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、深化・推進を図る。
- ③ 介護保険事業に関しても持続可能な制度たべく一層の適正な運用を図る。

◆SDGsの取り組みの達成度

ゴール3 「すべての人に健康と福祉を」: おおむね良好に実施した。
 ゴール11 「住み続けられるまちづくりを」: おおむね良好に実施した。

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-1	農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

所 管	農林課
関 連	—

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画	
①	農地・農道・水路等の基盤整備が進み、農地が保全され、効率的な農業ができている状態。
②	農地の利用集積が進み、耕作放棄地が増えない状態。
③	農産物等における小諸ブランドが確立され、ビジネスとして成り立っている状態。
④	森林が整備され、野生鳥獣による農業被害が増えていかない状態。

◆実績

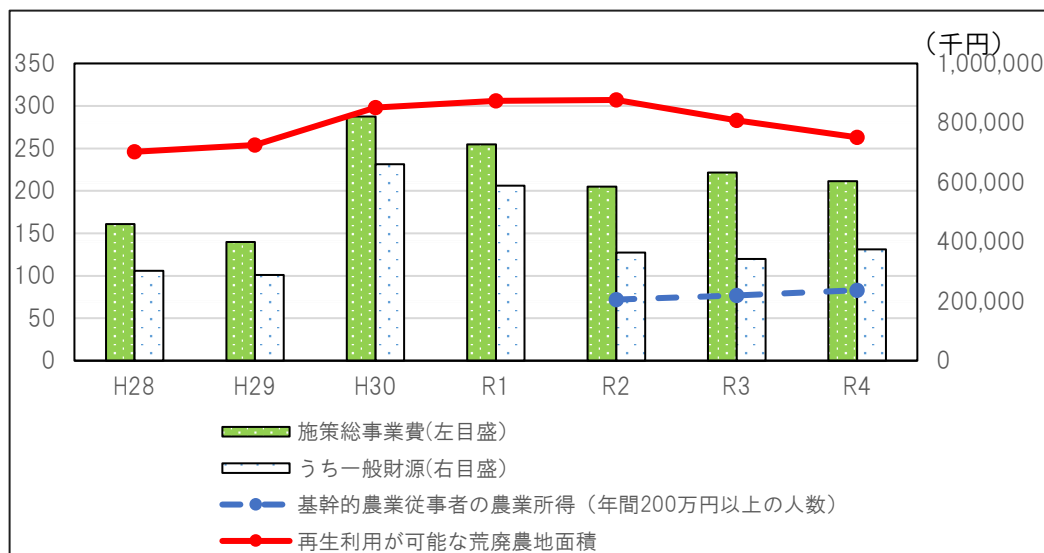
令和2～4年度実績	
<p>【農業】大規模生産が可能な地域と条件不利な典型的な中山間地域とを分けて施策を計画・実施してきた。大規模産地では、荒廃地対策より、中心的な担い手の育成を中心に取り組み、施設・設備等の整備に対し国庫補助等により経営拡大を積極的に図った。産地形成では、盛夏期の出荷に市場等から強い要望があることから、同時期に秀品の生産が可能な地域特性を生かした新団地の新設で市場要望に応えることで地域全体のブランド力を高めてきた。(新団地整備への道筋がつけられた。)中山間地域では、高齢化・荒廃地化が著しい状況に歯止めをかけるのが難しい状況となっている。そのため、農産物・加工品のブランド化を図り、食との関係性で農村の魅力を発信した。特に小諸ワインでは極めて高品質なワインが醸造できるようになったこと・技術力の高い醸造家の取り組みにより、大きなターゲットとしていた首都圏・軽井沢からの注目度を高めることができた。また、他地域に先駆けて新しい農(業)との関りを「農ライフ」として取り組み、2地域居住者等による農(業)への興味が高まるなど実績が上がってきている。農業委員会でも積極的な遊休地確認等に取り組み始め、就農希望者への支援も活発になった。また、新産物(ホップ)の開発にも注力した。農地・農業用施設の整備については、頻発発生する災害への対応が通常業務状態になっていたが、農家要望等に適正に対応できた。課題である計画的な改修について、ほ場整備済みの優良農業地域で複数年による取り組みを計画し、実行への道筋をつけられた。</p> <p>【林業】市有林を含む私有林の多くが、小規模で木材生産が困難な森林で林業者による森林整備が進まない状況が長く続いていた。近年になって森林の役割が脱炭素やSDGsの取り組みにより大きく変化してきており、森林環境税(譲与税)の導入が契機となり、森林経営管理制度の推進を図るとともに小規模経営体との連携を始めた。</p> <p>【商品化施設】仕組みが成熟しつつあることと、他に先駆けてドックフードに特化した戦略で認知度が高まり安定した経営が続いている状況。一方で経営が可能となる原料の仕入れでは当市のみでは圧倒的に不足しており他地域の原料に頼っている状況である。</p>	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	基幹的農業従事者の農業所得(年間200万円以上の人数)						
設定理由	農家所得の向上が魅力ある持続可能な農業につながるため。						
算 式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	93	計画	93	96	99	102	
		実績	72	77	83		
指標名	再生利用が可能な荒廃農地面積						
設定理由	年々増加する農地の荒廃化を防ぎ、荒廃農地のうち再生可能な農地を賃貸借の推進により再生する必要があるため。						
算 式						単位	ha
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	306	計画	306以下	306以下	306以下	306以下	
		実績	307	283	263		

◆成果指標（アウトカム）と事業費の推移



◆令和2年度～令和4年度成果指標の達成・未達成の要因分析

200万円以上の農業所得者数は、主力の葉洋菜において価格が不安定な状況が続いていることで人数が伸びない状況。全体的にはブロッコリー生産者や果樹生産者が安定している様子が見受けられる。森林化等で再生利用ができない状況になっている農地が多く、改善しているとは言えない状況にある。他の地域と比較するとワイン用ぶどうの栽培地増加で中山間地域の遊休地解消につながっていて、現在も継続して知る状況。

◆現状の課題、問題点、改善すべき点

【農業】大規模生産地域では、人口減少等により需要量の減少により生産量とのバランスが取れず、価格の低迷につながっている(全国的な課題)。価格安定のためには全国的な生産調整が求められる状況であり、競争に勝ちぬくような品質の高さにより指定買いを期待すること、新しい作目の研究を始める必要があるが、市単独で取り組める課題ではないのでJAとの連携を強化する必要性が高まっている。経営が安定する規模を確保するには、難しい地域が多い。この地域の農地を改善することは現実的でないため、新たな農(業)の担い手発掘を継続することが必要と考える。この層は移住等にもつながる可能性も高く相乗効果も期待できるので、これまでになく関係者との連携を積極的に図っていくことが必要と考えている。

創意工夫で施策を打ってもなお、高齢化・荒廃地化の進行を逆転させることは難しい状況が続いているが、他に先駆けた取り組みの継続でより優位な状況を創ることが必要と考えている。(極めて難しい取り組みではあるがチャレンジを継続する。)

農業生産の基盤である農業用施設(農道・用水路)が老朽化してきているとともに、整備等時には位置付けられていない排水機能で災害等が発生している状況。計画的に改善していく必要があるが、土地改良区が無いなど推進方法にも課題があるのが現状。まずは、優良農地であるほ場整備エリアで5か年を目標に推進するとともに全体の在り方を研究していく。しかしながら、課題解決に向けて現状での大きな課題は、技術職員の恒常的な不足で全庁的な課題と考えており、頻発する災害への対応等を考えると喫緊の課題でもありと考えている。

【林業】林業においては、環境面に着目されることが多くなってきており、持続的な地球環境(地域環境)のために取り組むことが求められてきている。森林環境譲与税を活用した取り組みを進めるが専門家の不足等も深刻で推進の足かせになっている状況。

【商品化施設】運営については当初目的の観点からは安定してきているが、施設の価値について替わってきている状況にある。今後について、人的を含む資源の再評価など施設のあり様を検討すべき時期にあると考える。

◆中長期の取り組みの方向性(向こう4～5年間)

【農業】これまでの取り組みにより、コロナ禍や環境配慮経済の急激な進行も加わり、小諸市における農業・農村振興の価値・魅力が大きく進んだと考えている。大規模生産地域においては、安定的な収益が望めるブロッコリー生産等経営の安定化を進めるとともに新興作物も研究を関係団体と行う。中山間地域では「農ライフ」の価値を広げる取り組みを拡大する。時代の要請(環境配慮農業の展開)やターゲット(軽井沢)からのニーズに応えるため、施設型農業の展開(モデル事業)を早急に取り組むべきと考えている。モデル事業の展開では、「スマート農業」「みどり戦略(環境配慮)」をキーワードに企業との連携により行うべきと考える。ワイン振興については、単なる小諸ワイン・ワイン用ぶどうの生産だけでなく、他産業への広がりが期待できることや更にワインをきっかけに小諸市の認知度の広がりが期待できることから、ワイン振興は当面継続的に相当の規模感を持って進めるべきと考えている。農業用施設の維持管理については、令和5年度から5か年を目標に対処療法的な対応から予防的な対応をほ場整備地区で計画的に実施する。農業委員活動では、法律事項(農地法関連)を適正に運営することを最大のポイントとし、遊休農地対策に主体的に取り組む環境と意識を高める取り組みを継続的に実施することとしたい。

【林業】当面は、森林環境譲与税を財源とした、森林経営管理制度の推進を計画的に推進していく。推進にあたっては、小諸市の林業振興を多面的かつ総合的に考えることのできる人材の登用を図りたい。

【商品化施設】本年・来年が施設の過渡期になると想定できるが、多様なプレーヤーや種々の課題を見極めながら進めるべきと考えており、方向性を確定せずあらゆる選択肢の中から状況に応じて選ぶことを考えている。

◆SDGsの取り組みの達成度

ゴール2「飢餓をゼロに」: おおむね良好に実施した。
 ゴール13「気候変動に具体的な対策を」: おおむね良好に実施した。
 ゴール15「陸の豊かさを守ろう」: おおむね良好に実施した。

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-2	地域の強みを活かした企業誘致と事業者支援、起業者の育成を強化し、地域経済の活性化を図ります

所 管	商工観光課
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画	
①	地域住民だけでなく、移住者など地域外ニーズにも応えられる就業先がある状態。
②	起業・創業により新たな事業活動や遊休不動産等の活用などの経済効果が生じる状態。
③	継続的な支援により、新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込みを改善した状態。

◆実績

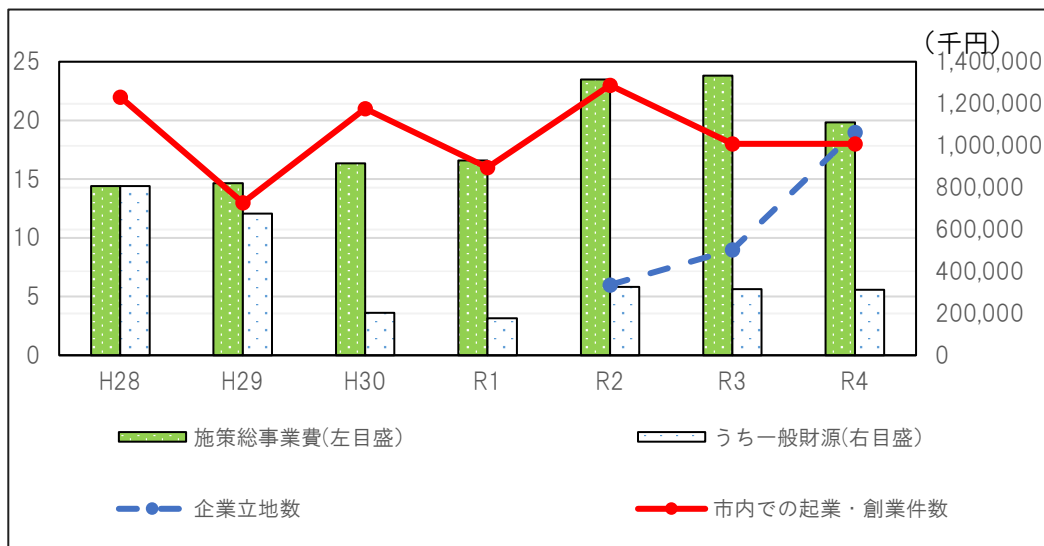
令和2～4年度実績	
・	新型コロナウイルス関連緊急経済対策として、制度融資や給付金による事業の継続支援を行った。
・	新型コロナの影響下で人材確保に苦慮する事業者、設備投資を行う企業を支援した。
・	「こもろらしさ」を地域の強みに加えて企業やビジネスの誘致を積極的に進め、目標以上の企業立地につながった。
・	市内初のワーキングスペースを民間投資により誘致、IT企業のサテライトオフィスの誘致とITスクール開設に成功したほか、既存企業の拠点拡張、設備増設など事業拡大の支援を行った。
・	相生町や北国街道沿いの店舗誘致では、複数の特徴的な出店を成功させたほか、商工会議所と連携して起業、創業者の育成、支援に取り組み、経済やまちづくりの人材誘致、担い手育成を進めた。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	企業立地数						
設定理由	新規企業の立地や既存企業の増設は、新たな雇用の創出と税収確保など財政力の強化に直結するから。						
算 式						単位	件
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	4	計画	5以上	5以上	5以上	5以上	
		実績	6	9	19		
指標名	市内での起業・創業件数						
設定理由	起業・創業により経済の担い手が増え、事業活動や消費行動が広がることで地域経済が活性化するため						
算 式	小諸商工会議所「創業塾」「チャレンジ起業相談室」における件数					単位	件
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	16	計画	16以上	16以上	16以上	16以上	
		実績	23	18	18		
指標名							
設定理由							
算 式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆成果指標（アウトカム）と事業費の推移



◆令和2年度～令和4年度成果指標の達成・未達成の要因分析

・企業立地数、市内での起業・創業件数は目標値を達成。

◆現状の課題、問題点、改善すべき点

・新型コロナウイルスの影響下当により、市内企業の人材不足が生じている。また、専門職の人材不足も顕著な課題である。
 ・燃料・原材料高の影響により、電気・ガス等の経費が高み、企業経営状況の悪化が見受けられる。

◆中長期の取り組みの方向性(向こう4～5年間)

・企業誘致の競争力を高めるため、新産業団地の整備を着実に進行。
 ・既存企業の事業拡大や設備投資への支援を継続するとともに、人材確保への支援を強化する。
 ・商工会議所と連携し起業者を育成するとともに、空き店舗等の活用では外部人財の誘致や支援も強化し、地域経済の担い手を確保する。
 ・制度融資や給付金による事業の継続支援を行う。

◆SDGsの取り組みの達成度

ゴール8 「働きがいも経済成長も」:おおむね良好に実施した。
 ゴール9 「産業と技術革新の基盤をつくろう」:おおむね良好に実施した。

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-3	暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

所 管	商工観光課
関 連	懐古園事務所
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画	
①	事業関係者や地域住民が地域の強みや魅力を認識し、連携した誘客に取り組む状態。
②	新築住宅着工数や空き家バンク物件成約件数の向上により移住・定住が増え、移住者を中心とした事業活動や地域活動が発生した状態。
③	継続的な支援により、新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込みを改善した状態。

◆実績

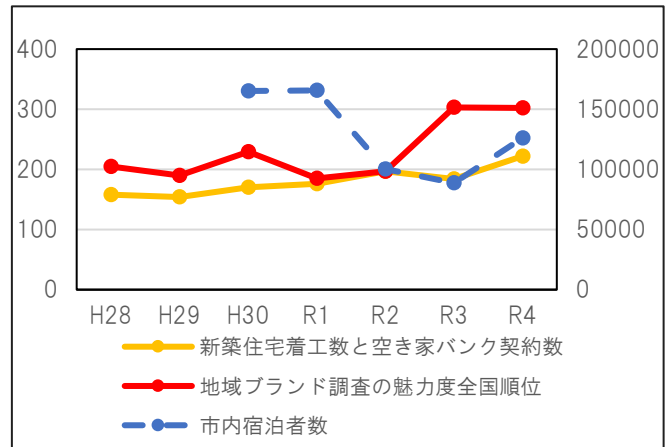
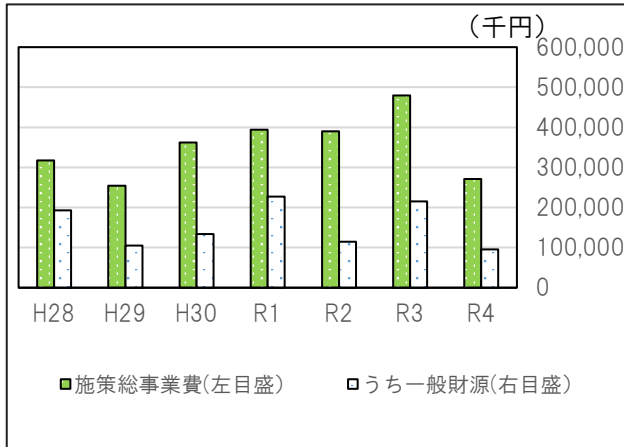
令和2～4年度実績	
・	新型コロナ経済対策として、観光事業者の自主的な取り組みへの支援を行った。
・	コロナ禍においても商工会議所等と連携したイベントの開催、地域内消費を促す事業を実施した。
・	令和3年度に動物園再整備1期工事が完了し、令和4年度のGWの入込は、前年の3.5倍、コロナ前の1.3倍、25,700人の来園があった。
・	企業版ふるさと納税を活用し「高原ウエルネスリゾート推進プロジェクト」を創設し、火山館のバイオトイレ修繕、Eバイクを活用した取組みを実施した。
・	空き家バンクは物件の掘起こしと物件紹介を継続し、高成約率を確保。担税力のある移住者を誘導するため新たな補助金制度の創設、さらに、民間事業者の大規模宅地造成の誘致を図った。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	新築住宅着工数と空き家バンク契約数						
設定理由	この数値の向上が定住人口の増加につながるため。						
算 式						単位	件
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	171(内空き家バンク契約数26件)	計画	160	160	160	160	
		実績	197	184	222		
指標名	市内宿泊者数						
設定理由	市内の宿泊者数を観光やビジネス活動の物差しとして捉えると、観光産業等の回復を図るためには、この数値の回復、増加が必要となるから						
算 式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	165,120 ※平成30年度数値	計画	90,000	130,000	165,000	166,000	
		実績	100,273	88,687	126,054		
指標名	地域ブランド調査の魅力度全国順位						
設定理由	客観的に小諸市を評価する調査であるため						
算 式						単位	位
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	185	計画	180以内	180以内	180以内	180以内	
		実績	197	303	302		

◆成果指標（アウトカム）と事業費の推移



◆令和2年度～令和4年度成果指標の達成・未達成の要因分析

- ・空き家バンクについては高成約率を確保している。新築住宅着工数も着実に増加しており、担税力のある世代の定住も増加している。
- ・市内宿泊者数はコロナ禍において苦戦したが、国・県及び市の事業者支援により回復傾向になる。
- ・地域ブランド調査の魅力度全国順位は、客観的に小諸市を評価する調査としては参考になるが、以降の計画の目標値としては適さないとと思われる。

◆現状の課題、問題点、改善すべき点

- ・効果的なプロモーションなど情報発信や素材づくりに課題がある。
- ・観光面では、こもろ観光局と連携した「観光地域づくり」の具体化と、動物園再整備による懐古園の魅力アップなど素材の魅力づくりを進め、各事業者が一体となった誘客の取り組みが必要。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響は、観光関連産業にこれまで経験したことのない停滞をもたらしており、引き続き事業継続や誘客への支援が必要。

◆中長期の取り組みの方向性(向こう4～5年間)

- ・「古くて新しいまち」や「高原リゾート」「動物園再整備」「懐古園の魅力」などのプロモーションにより「こもろらしさ」を発信し、観光振興、移住定住促進につなげる。
- ・高原ウェルネスリゾート推進プロジェクトを着実に進め、新たな高原リゾートを確立する。
- ・効果的な情報発信と民間事業者との連携により、移住定住促進を図る。
- ・100周年に向けて、動物園再整備を確実に進める。
- ・こもろ観光局と連携し観光地域づくりを進め、アフターコロナ禍において影響が深刻な観光関連産業を支援する。

◆SDGsの取り組みの達成度

ゴール8 「働きがいも経済成長も」: おおむね良好に実施した。

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-1	多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

所 管	都市計画課
関 連	高齢福祉課
関 連	商工観光課

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①公共交通の利便性が高い、小諸駅・市庁舎周辺地域において、様々な市民生活での利用が高まっている状態。
②交通ネットワークの構築に向け、「こもろ愛のりくん」が、利便性と効率性とを両立して運行している状態。
③小諸駅・市庁舎周辺地域における公共的空間の活用と、外出機会の創出につながる「こもろ愛のりくん」の利用浸透策の実施が包括的に行われ、“居心地のよい、ひらかれた”都市づくりへの転換が進んでいる状態。

◆実績

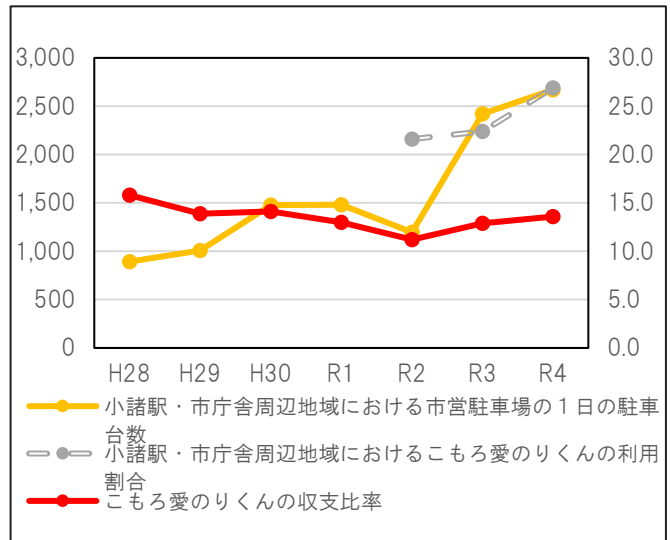
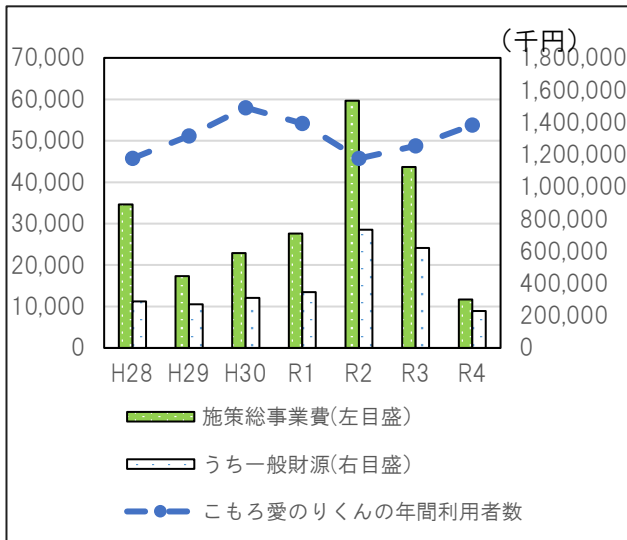
令和2～4年度実績
・多極ネットワーク型コンパクトシティの拠点となる複合型中心拠点誘導施設「こもテラス」を整備し、コミュニティ交通「愛のりくん」のコールセンター・乗継場所を設置した。新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者は低迷していたが、感染の落ち着きとともに利用者は増加している。
・コンパクトシティのまちづくりをハード・ソフトの両面で進めるため、公共空間を活用し官民連携で社会実験等を行う「まちたねプロジェクト」を組織した。
・大手門公園の拡張部を自由に使える広場「まちタネ広場」として整備した。官民連携による公共空間の活用の社会実験として多くの民間団体が活用している。(令和4年度末でイベント数は68件、約16,650人が参加)
・公共交通の活用検討としてMaaSを活用した交通社会実験「縁JOY！小諸」を官民連携で取り組んだ。情報認知や回遊促進を目的として実施し、MaaSアプリ「こもろこまーす」への登録は令和4年末で2,000人を超えた。
・駅前を中心に公共空間を有効活用する社会実験を実施した。併せて人流調査やアンケートなども実施し、未来ビジョン策定のデータを蓄積した。
・大規模盛土造成地に係る第2次スクリーニング計画を策定した(現在は、計画の修正中)。
・P-PFI事業により飯綱山公園にワイナリー、レストラン等が整備された。事業開始に向けて各種の調整や基礎整備、協定締結を行った。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	小諸駅・市庁舎周辺地域におけるこもろ愛のりくんの利用割合					
設定理由	小諸駅・市庁舎周辺地域において、様々な市民生活での利用が高まることにより、「こもろ愛のりくん」による利用割合が増えるため。【小諸駅・市庁舎周辺地域の利用頻度①】					
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	22.6	計画	23	30	35	40
		実績	21.6	22.4	26.9	
指標名	小諸駅・市庁舎周辺地域における市営駐車場の1日の駐車台数					
設定理由	小諸駅・市庁舎周辺地域において、様々な市民生活での利用が高まることにより、市営駐車場の駐車台数が増えるため。【小諸駅・市庁舎周辺地域の利用頻度②】					
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	1510	計画	1,510	2,000	3,000	3,000
		実績	1,196	2,420	2,671	
指標名	こもろ愛のりくんの年間利用者数					
設定理由	こもろ愛のりくんの利便性が向上すれば、利用者数が増加するため。【こもろ愛のりくんの利便性と効率性の両立①】					
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	54,145	計画	55,000	56,000	58,000	60,000
		実績	45,724	48,786	53,824	
指標名	こもろ愛のりくんの収支比率					
設定理由	こもろ愛のりくんの利便性が向上し、利用者数が増加するとともに、効率化を進めることにより、収支比率が改善され、利便性と効率性の両立が図られるため。【こもろ愛のりくんの利便性と効率性の両立①】					
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	13	計画	14.0	20.0	22.0	25.0
		実績	11.2	12.9	13.6	

◆成果指標（アウトカム）と事業費の推移



◆令和2年度～令和4年度成果指標の達成・未達成の要因分析

- ・コロナの影響により、生活様式に制限がされ外出機会が減少したことで公共交通の利用に関しては、目的達成が困難となったが、現在は回復基調となっている。
- ・複合型中心拠点誘導施設「こもテラス」の整備及び駅周辺の賑わいの創出や新たな店舗の出店等により、小諸駅・市庁舎周辺地域での駐車台数は増加した。

◆現状の課題、問題点、改善すべき点

- ・駅舎を含めた駅前広場の再整備や公共空間の活用、周辺の道路整備(都市再生整備計画事業)
- ・地域公共交通計画の策定と計画に基づく公共交通体系の見直し、交通事業者との連携強化
- ・コミュニティバス「こもろ愛のりくん」の新たなシステム構築と運行の拡大
- ・縁JOY!小諸の事業性の確保
- ・新たな価値を創出する都市公園の利活用
- ・飯綱山公園等敷地が広い都市公園の維持管理
- ・上記の事業において事業の転換期を迎えているが、人的リソースやノウハウが不足している。

◆中長期の取り組みの方向性(向こう4～5年間)

- ・小諸駅周辺エリアにおいて国庫補助事業都市再生整備計画事業を活用し、様々な施策や他の分野と連携した整備をハード・ソフト両面で進めていく。
- ・今年度策定する未来ビジョンに沿って官民連携でまちなかの回遊性や滞留を高め、脱炭素も含めコンパクトシティの魅力・価値を高める取り組みを行う。
- ・コミュニティ交通こもろ愛のりくんの利便性を高め、幅広い活用に向け運行方法等を改善していく。
- ・公共交通の全般的な見直しを行い、公共交通と連携したまちづくり、整備を進めていく。
- ・公共施設等総合管理計画に乗っ取った都市公園の価値の創造を進める。

◆SDGsの取り組みの達成度

- ゴール3 「すべての人に健康と福祉を」: おおむね良好に実施した。
- ゴール6 「安全な水とトイレを世界中に」: おおむね良好に実施した。
- ゴール11 「住み続けられるまちづくりを」: おおむね良好に実施した。

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-2	社会基盤の整備と長寿命化を進めます

所 管	建設課
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画	
①生活道路の維持・修繕を行い、通行の安全性が確保された状態。	
②橋梁及び横断歩道橋が、長寿命化修繕計画に基づき適正に維持管理されている状態。	

◆実績

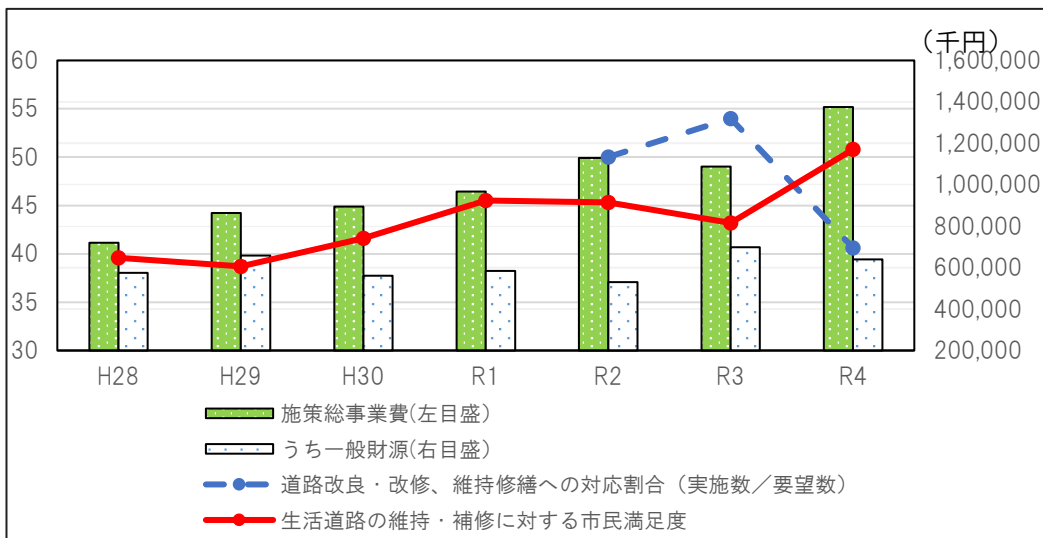
令和2～4年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・舗装改良は、舗装長寿命化修繕計画に基づき、5,600m実施、橋梁は、橋梁及び横断歩道橋長寿命化修繕計画に基づき、152橋の点検、また、常盤橋、美南ガ丘歩道橋、0114歩道橋(グリーンロード)、狐原橋、赤坂トンネルの修繕工事を実施し、生活道路、幹線道路の通行の安全性を確保させた。 ・各区から建設事業申請(改良、維持補修)などの地域要望に対する対応は、緊急性、必要性、費用対効果などの評価に基づき優先順位を決定し、635箇所での48%実施した。 ・空家対策は、所有者の責任による空家の適正な管理を促すため、年4回の無料相談会を開催した。 ・地域住民との協働による道路管理として、地域協働道ぶしんクリーン事業を実施しており、毎年200件以上の参加と市民に浸透してきている。 ・公園施設長寿命化計画に基づき乙女湖公園内の舗装工事を実施した。 	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	道路改良・改修、維持修繕への対応割合						
設定理由	市民生活に密着した道路機能維持のため。						
算 式	実施数／要望数					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	46	計画	50	50	50	50	
		実績	50	54	40.6		
指標名	生活道路の維持・補修に対する市民満足度						
設定理由	市民の満足度が高ければ、環境施策が住民ニーズに沿っている割合が高いから。						
算 式	市民意識調査					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	45.5	計画	47	48	49	50	
		実績	45.3	43.2	50.8		
指標名							
設定理由							
算 式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆成果指標（アウトカム）と事業費の推移



◆令和2年度～令和4年度成果指標の達成・未達成の要因分析

・指標名「道路改良・改修、維持修繕への対応割合」の令和4年度が大幅に減少した要因として、各区から提出される建設事業申請書での要望数の増加が見られるが、その他、人件費、建設資材等の高騰により実施数も減少しているものと考えられる。

◆現状の課題、問題点、改善すべき点

・高度成長期以降に集中的に整備した道路や橋梁、河川等は、一斉に老朽化が進み、現在は、必要な機能を維持するための修繕が中心となっており、事業要望による生活道路の整備や幹線道路の舗装改良、橋梁の修繕・耐震補強、河川の護岸保全など、計画的な整備が出来ていない状況。
 ・市内に222橋ある橋梁については、5年に1回の点検や長寿命化修繕計画による年1、2橋の修繕等、多額な費用が掛かっている。国は「インフラ長寿命化計画」を進めているものの、財政的にも人員的にも十分な点検・修繕を行うことは不可能に近い状況。このペースで行くと全橋梁修繕する場合100年以上かかり、通行止め路線が多発する恐れがある。通行量の少ない橋梁、トンネルについては撤去も視野に入れ検討する必要がある。

◆中長期の取り組みの方向性(向こう4～5年間)

・引き続き、長寿命化修繕計画に基づき、道路、橋梁、河川等、適正に維持管理していく。
 ・佐久平駅アクセス道路について、現在実施している概略設計及び交通量推計調査の結果も踏まえ、庁内でも検討し事業実施に向け協議をしていく。
 ・市営住宅の建替えや改修等の計画は、平成27年3月に策定した「小諸市公営住宅等長寿命化変更計画」に基づき活用方針が決められている。その計画の中で、旧中松井団地、緑ヶ丘団地、中条団地については老朽化、耐震性等の理由により用途を廃止する、とされており、募集停止となっている状況。現在、旧中松井団地と緑ヶ丘団地の除却、集約化の検討を行っている。
 ・公園施設長寿命化計画に沿った保安整備を進めていく。

◆SDGsの取り組みの達成度

ゴール11「住み続けられるまちづくりを」:あまり実施できなかった

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-3	安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます

所 管	上水道課
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画	
①	小諸市上水道事業基本計画に基づく実施計画により計画的に施設の整備を行い、将来も持続可能な水道事業の基盤を構築するとともに、計画の進捗状況のチェックや業務状況の確認を行い、効率的な計画実施が図れる状態。
②	事業主体として小諸市水道施設等の指定管理者への厳格な業務管理(モニタリング)を行い、効率的な施設の維持管理が図れる状態。
③	適切な情報提供により、水道使用者の水道事業に対する理解度が深まる状態。

◆実績

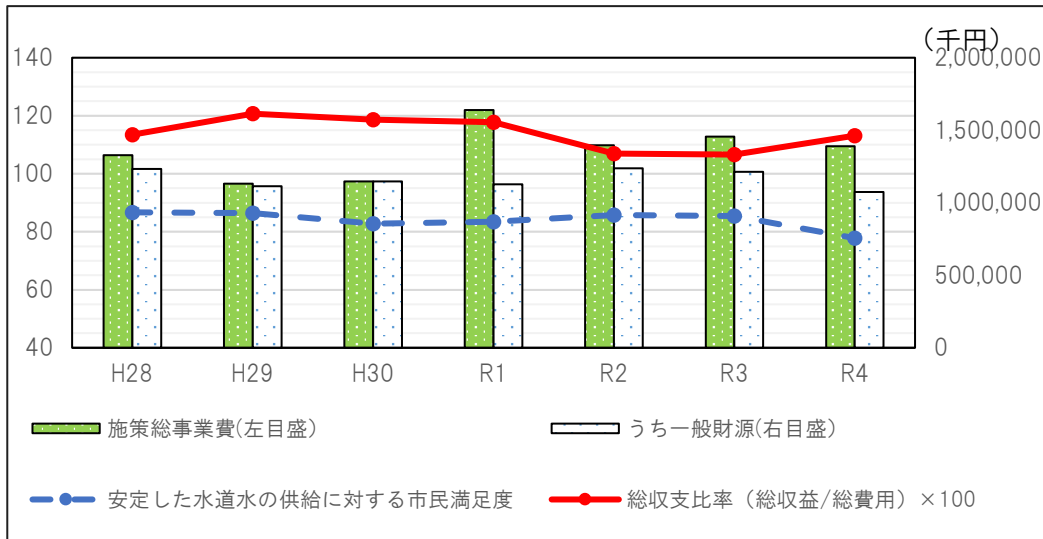
令和2～4年度実績	
○	小諸市上水道事業実施計画に基づく施設整備
・	丸山配水池の余剰水有効活用として坂の上配水池への送水管の増径工事L=2,664.4mが完成。
・	湧水水源の保全及び安全性強化として、野馬取水源浄水場新設工事に着手。
・	上記工事を含み、管路更新延長L=3,524m、管路新設延長L=2,656m
・	追分ポンプ制御盤更新、丸山配水池流量計設置、弁天水源発電機設置
○	毎月の水質検査結果及び業務管理(モニタリング)結果をホームページにて周知。
○	樹水みらい小諸業務実績
・	給水申請審査件数994件、開栓件数5,422件、閉栓件数5,000件、管路修繕件数580件、夜間休日対応件数417件、収率:R2=97.81%、R3=97.94%、R4=97.85%、マッピングシステムの構築

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	安定した水道水の供給に対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	市民の満足度が高ければ、安定した水道水の供給ができていない割合が高いから。						
算 式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	83.5	計画	84	84.5	85	85	
		実績	85.8	85.4	77.8		
指標名	総収支比率						
設定理由	100以上が望ましく、計画的な経営ができていないか分かるから。						
算 式	総収支比率(総収益/総費用)×100					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	117.8	計画	116	104	106	105	
		実績	106.9	106.6	113.1		
指標名							
設定理由							
算 式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆成果指標（アウトカム）と事業費の推移



◆令和2年度～令和4年度成果指標の達成・未達成の要因分析

- ・R4市民満足度低下は、重要度前年比△13.4%、満足度前年比△6.3%も考慮し、大きな経営変化がないことから調査直近の濁水影響による一時的な不満の表れによるものと考えられる。
- ・総収支比率は100%を超えていることで、経営の健全性は保たれているが、管路経年化率34.45%に対し、管路更新率が0.3%であることから積極的な管路更新が必要である。

◆現状の課題、問題点、改善すべき点

- ①上水道事業基本計画・水道ビジョン2017(経営戦略)の結論は、「配水計画が作成できない現状では詳細な財政・投資計画が立てられない」であるが、配水計画は未作成。更に、前述の計画に、第13次上水道及び第2次簡易水道変更認可の工事計画(スレッド式ろ過機8か所設置、工事費24億円)が反映されていない など計画見直し必須。
- ②R4決算実績による管路経年化率34.45%に対し、管路更新率は0.3%であり、重要及び優先管路の更新工事を強く進める必要がある。(法定耐用年数を超えた管路延長202km/総管路延長587km)
- ③耐震適合率34.8%(R3調査、基幹管路)、施設耐震化率18.75%(7.5/40施設)共に低く、有事に備えた強化が必要。
- ④石綿管が、117箇所、4,556m残存しているため早急な更新が必要。
- ⑤平成14年以降、料金の適正化について、水道料金等審議会による調査審議が行われていない。
- ⑥長野県水道ビジョンがR5.3改定され、広域連携の推進が追加された(水道広域化推進プランとして位置付け)
- ⑦R6.4から、水道整備及び管理行政が国土交通省に、水質基準は環境省に移管
- ⑧水道施設の故障に起因する断水によって生じた損害に対する条例の免責、最高裁認めず

◆中長期の取り組みの方向性(向こう4～5年間)

- 経営基盤の強化 (MMK業務の質的向上(自主事業の拡充、業務連携、DX推進、技術基盤の確保)) <課題①>
- 計画的な水道施設の更新 (重要及び漏水等老朽化が著しい優先管路の更新) <課題①②④⑧>
- 水道施設の耐震化 (坂の上配水池) <課題①③>
- 湧水水源の保全と安全性強化 (野馬取水源と柏木水源へのスレッド式ろ過機設置) <課題①>
- 経営戦略の改定 (R7) ※原価計算、料金水準の説明、R8以降の地方財政措置の要件 <課題①⑥>
- 水道料金の適正化の促進 (更新需要を考慮した料金の設定とその検証) <課題①⑤、経営戦略>
- 危機管理体制の充実及び強化 <課題①>
- 脱炭素化の推進 (追分水源へのインバーターポンプと非常用発電機の設置) <課題①>
- 広域連携検討の場(県主催)による議論への参加 <課題⑥>
- 水道行政移管に伴う組織機構の見直し <課題⑦>

◆SDGsの取り組みの達成度

ゴール6「安全な水とトイレを世界中に」:とても良好に実施した。(水質検査計画に基づく水質基準適合の確認)

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-4	安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

所 管	危機管理課
関 連	生活環境課
関 連	消防課
関 連	市民課
関 連	—

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①すべての地域で様々な手段により防災行政情報を入手でき、市民が避難方法や避難場所等を熟知して、防災・防犯意識が高まっている状態。
②交通事故発生件数が減少し、かつ、交通死亡事故がゼロになり、安全で安心に暮らせる状態。
③災害時に備え、地域において、自助・共助の理念のもと地域防災力の向上に積極的に取り組んでいる状態。

◆実績

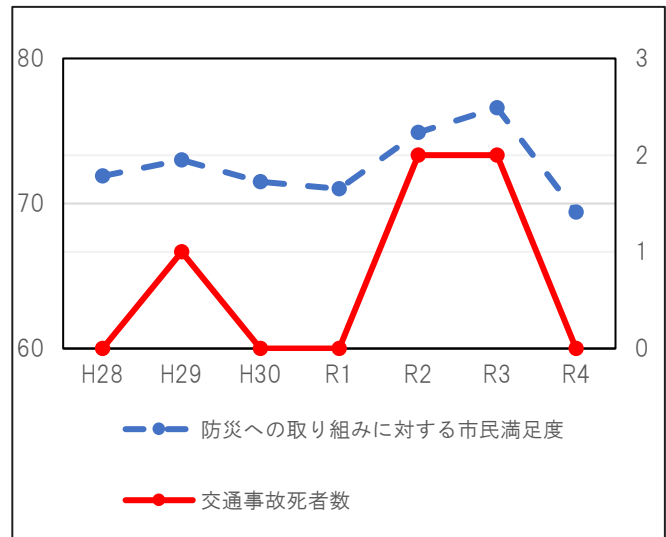
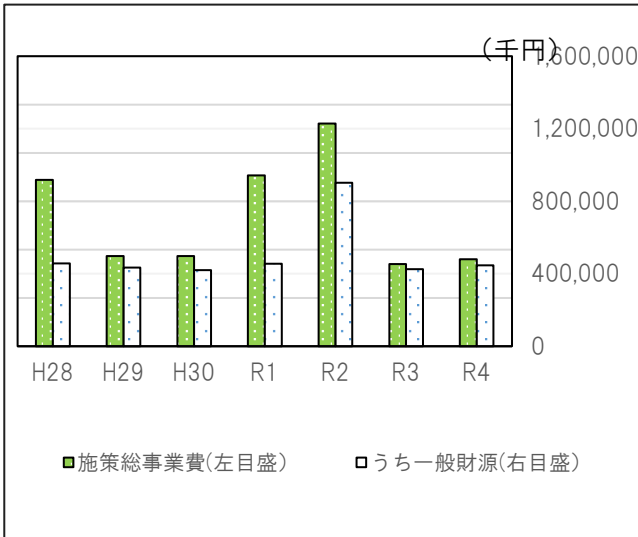
令和2～4年度実績
・防犯カメラの普及促進に関して、令和3年度より小諸警察署と連携して区に対する案内・支援をしたところ、5区・1商店会に計17台が設置された。
・防犯灯のLED化について、区管理の防犯灯のLED化が進まないため、令和4年単年度で、民間資金の活用により、他部署所管の室内蛍光灯、道路灯、街路灯、公園灯等もあわせて一斉にLED化を図った。
・令和2年度、自主防災体制を整備するにあたり、参考となる資料を一冊にまとめた「自主防災ファイル」を、各区へ配布するとともに、オクレンジャーによる区長(役員)向けの災害時連絡体制を整備した。また、小諸消防署前に感染症予防対策用備蓄倉庫を新設した。
・防災行政無線のアナログ放送終了(令和4年11月末)に向け、令和3年9月より小諸市公式ラインの運用を開始した。
・その他、「小諸市国土強靱化地域計画」の策定(令和2年度)、新たな避難情報のチラシ作成(令和3年度)、超高密度気象観測装置2台設置による気象情報提供サービスの運用開始(令和4年度)、県管理の中小7河川の想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域図を反映したハザードマップの更新(令和4年度)、について市民周知した。
・関係機関等と連携し、人波作戦・交通安全教室などの交通安全啓発活動を実施した。
・消防庁舎について、防災拠点としての運用を開始した。また、消防団の災害対応能力の強化を図るため、現場に即した、より実践的なポンプ運用・火災防御訓練を実施した。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	防災への取り組みに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	市民の満足度が高ければ、防災施策が住民のニーズに沿っている割合が高いから。						
算 式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	71	計画	72	73	74	75	
		実績	74.9	76.6	69.4		
指標名	交通事故死者数						
設定理由	死亡事故がなくなれば、交通安全に関する啓発が適切に行われ、市民の安全が確保されていると考えられるから。						
算 式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1	計画	0	0	0	0	
		実績	2	2	0		
指標名							
設定理由							
算 式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆成果指標（アウトカム）と事業費の推移



◆令和2年度～令和4年度成果指標の達成・未達成の要因分析

- ①防災への取り組みに対する市民満足度(市民意識調査)について
 ・市民意識調査の市民満足度は、(満足+やや満足+普通)を指標としている。市に大きな被害をもたらした令和元年東日本台風災害後の令和2・3年度は、防災に対する市民意識が高く、また、その反省を受けて(国を挙げて)対策を講じたことから、計画を上回る結果になったと推測する。令和4年度は、「わからない」の比率が前例になく高く(令和3年度:11.4% → 令和4年度:19.1%)、これが指標値に影響を与えたと考えられる。なお、(やや不満+不満)の値は、令和2年度以降連続して減少している。
- ②交通事故死者数について
 ・交通死亡事故の自動車運転者は、市外在住者であった。

◆現状の課題、問題点、改善すべき点

- ①成果指標の分析結果から、「わからない」と回答する市民の皆さんを減らすため、繰り返し防災に関する啓発活動を実施することが重要と考える。また、災害情報伝達手段として最も重要な防災行政無線システムの長寿命・高機能化を図るとともに、小諸市公式ラインの普及促進活動を引き続き実施していく必要がある。
- ・交通死亡事故ゼロを目指し、引き続き関係機関と連携し、交通安全啓発活動を実施するとともに、改正道路交通法による自転車利用者のヘルメット着用努力義務化の対策を検討する。
- ・災害時の防災・減災のため、地域防災の要である消防団の災害対応能力の向上を図るとともに、消防団と自主防災組織との連携を強化をしていく必要がある。

◆中長期の取り組みの方向性(向こう4～5年間)

- ①「自らの命は自らが守る」市民意識向上に向けた啓発活動の強化と災害情報伝達手段の充実に向けた整備を行う。
- ・現在運用中のデジタル式防災行政無線システムは、平成28年度に運用を開始してから6年が経過し、経年劣化に伴う故障の発生が生じてきていることから、部分修繕による長寿命化と、あわせて事業費の低廉化が図れる無線方式への置き換えを実施する。(条件を満たせば、緊急防災・減災事業債の対象、但し～令和7年度まで)
- ・小諸市公式ラインの普及促進とともに、効果的で低廉な新たな情報伝達手段の導入について検討していく。
- ②交通死亡事故ゼロを目指し、改正道路交通法による自転車利用者のヘルメット補助制度を創設する(令和5年6月議会一般質問より)。
- ③消防団、自主防災組織において、地域の実情に即した災害現場で役立つ訓練により、更なる連携強化及び協力体制の構築を進める。

◆SDGsの取り組みの達成度

ゴール 3「すべての人に健康と福祉を」: おおむね良好に実施した
 ゴール11「住み続けられるまちづくりを」: おおむね良好に実施した

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-1	参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

所 管	企画課
関 連	市民課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画	
①	市民の中で自治の基本理念と重要性が理解されている状態。
②	各主体の自発的で主体的な活動が参加と協働により活発に行われている状態。

◆実績

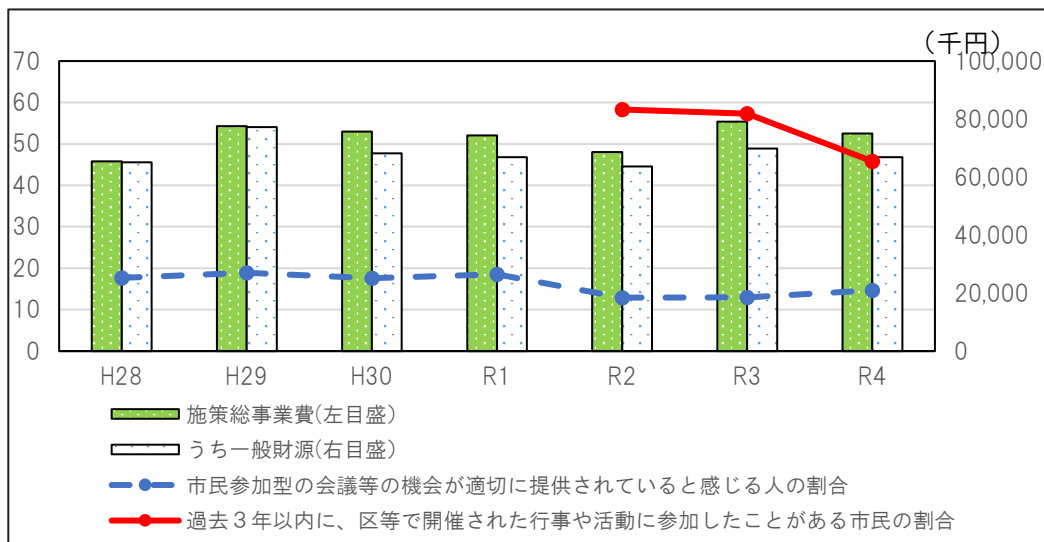
令和2～4年度実績	
<p>コロナ禍の影響により、区・地区・活動団体や地域職員連絡会等の活動が制限されるなか、地域課題として役員の担い手不足など、地域コミュニティの希薄化がより鮮明になった。</p> <p>民間企業や大学との連携事業等については、WEB会議等を活用し、アフターコロナへ向けた活動の検討や情報共有に取り組むことができた。</p> <p>市民活動・ボランティアサポートセンターでは、移転に合わせてホームページを刷新することで、対面サービスに限らず、インターネットを活用した情報の提供と交流の機会を充実させることができた。</p> <p>また、市内の高校再編に伴い、地域との連携強化へ向け機運の醸成を図った。</p>	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市民参加型の会議等の機会が提供されていると感じている人の割合						
設定理由	市民参加型の会議等の機会が適切に提供されれば、参加と協働のまちづくりが進むから。						
算 式	市民意識調査					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	18.5	計画	20.2	21.8	23.4	25	
		実績	12.9	13	14.7		
指標名	過去3年以内に、区等で開催された行事や活動に参加したことがある市民の割合						
設定理由	区等で開催される行事等への参加意欲が高まり参加者が増えれば、参加と協働のまちづくりが進むから。						
算 式	市民意識調査					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	—	計画	41	44	47	50	
		実績	58.3	57.3	45.8		
指標名							
設定理由							
算 式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆成果指標（アウトカム）と事業費の推移



◆令和2年度～令和4年度成果指標の達成・未達成の要因分析

市民参加型の会議等の機会の提供については、コロナ禍も影響し微増に留まった。区等で開催される行事等への参加意欲については、長引くコロナ禍による参加機会の減少の影響により、計画目標値を下回る結果となった。

◆現状の課題、問題点、改善すべき点

コロナ禍の影響や役員の高齢化など、地域の担い手不足などの課題が顕著化した。また、地域職員連絡会による活動も制限されるなど、これまでの取り組みを見直さざるを得ない状況となっている。さらに、停滞した区や市民活動団体等の主体的な活動を、どのように支援していくのかが大きな課題であり、協働のパートナーとしての行政の関与を強める必要がある。

◆中長期の取り組みの方向性(向こう4～5年間)

少子高齢化など自人口減少の進展に伴い、地域や市民活動団体との協働については大変重要であり、行政としての役割(環境整備、情報提供、活動支援など)を積極的に果たしていく必要がある。引き続き、地域職員連絡会による活動として、地域課題の情報共有を図りながら、課題解決へ向けた支援に取り組んでいく。高校再編については、より地域と連携した学びとなるよう、市としても積極的に参画していく。

◆SDGsの取り組みの達成度

ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」:あまり実施できなかった。

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-2	戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

所 管	企画課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①基本計画を基軸とした計画・実施・評価・改善(PDCA)のサイクルが「行政マネジメントシステム」により自律的に運用されている状態。
②「価値前提」、「全体最適」の理念の下に、自ら考え、行動し、課題解決する自律した職員が育成され、組織の目標に向かい一丸となって、生き生きと働いている状態。

◆実績

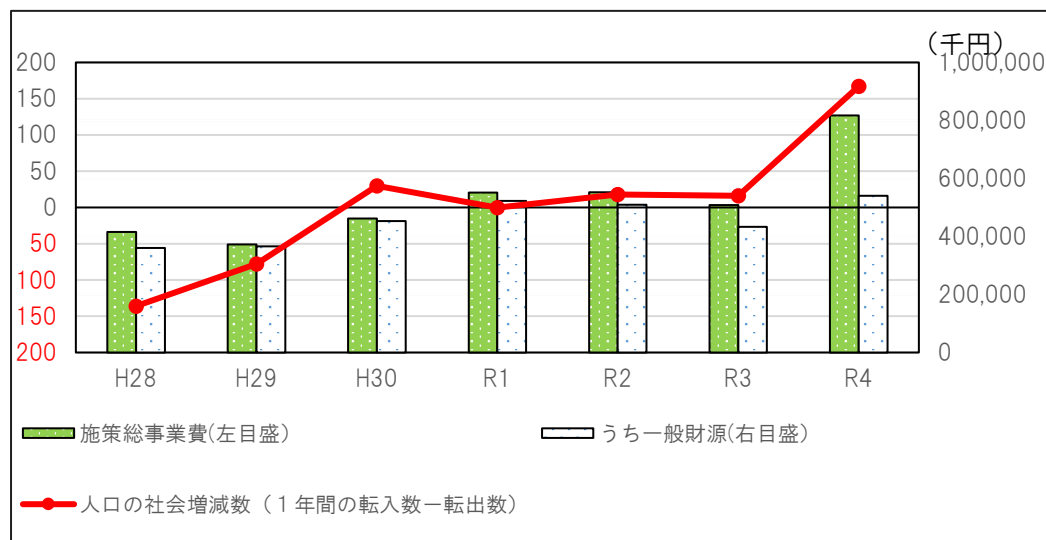
令和2～4年度実績
公共施設マネジメントを包含した適切な行政マネジメントシステムの運用を図るとともに、令和3年度では第11次基本計画の財政目標を見直し設定した。 また、ふるさと納税による自主財源の確保と、情報戦略によるシティプロモーションの推進を図ってきた。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	人口の社会増減数						
設定理由	政策1～5を推進することにより、人口の社会増が図れるため。						
算 式	1年間の転入数－転出数					単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	-15	計画	+1以上	+1以上	+1以上	+1以上	
		実績	18	16	167		
指標名							
設定理由							
算 式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					
指標名							
設定理由							
算 式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆成果指標（アウトカム）と事業費の推移



◆令和2年度～令和4年度成果指標の達成・未達成の要因分析

ウエルネスシティ信州小諸を掲げ各種政策を進めてきた結果、その成果として令和2年度より社会増に転じ、令和4年度には大幅な社会増となった。

◆現状の課題、問題点、改善すべき点

トータルシステム診断結果に基づき適切な行財政運営について継続的な改善を図る必要がある。
また、自治体DXを推進強化し、業務の改善を図ることで市民サービスの向上につなげる必要がある。
全国で激化する自治体間競争の中、ふるさと納税の増額による自主財源の確保を図ること。

◆中長期の取り組みの方向性(向こう4～5年間)

第11次期基本計画を評価し、第12次基本計画を策定する。
庁内のDXを推進強化し、庁内業務の効率化を図ることで市民サービスの向上につなげる。
情報戦略によるシティプロモーションを更に進め、ふるさと納税額の増額を目指し、小諸のコアなファンづくりを進め、交流人口や関係人口の増加を図り、人口の社会増につなげる。

◆SDGsの取り組みの達成度

ゴール11「住み続けられるまちづくりを」: おおむね良好に実施した。
ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」: おおむね良好に実施した。

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-3	財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

所 管	財政課
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画	
①	公共施設マネジメントと連動し、中長期的視点に立った財政計画が作成され、それに沿った予算編成・予算執行が行われている状態。
②	「公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の総合かつ計画的な管理に向けた取り組みが進められている状態。
③	公平・公正な入札・契約により、適正な公共調達・公共工事が実施されている状態。

◆実績

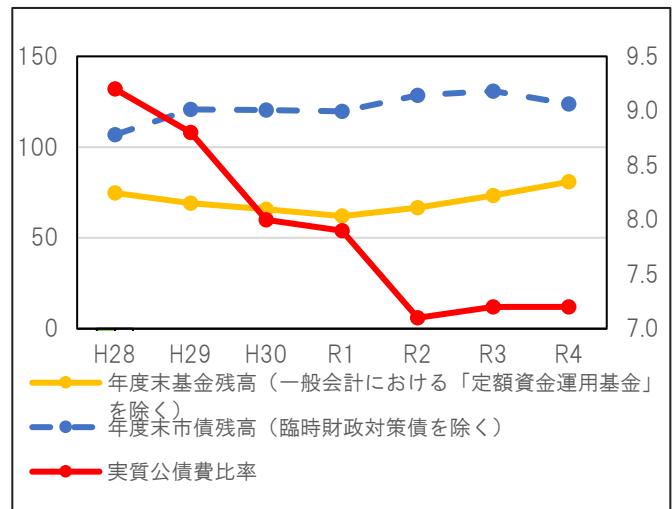
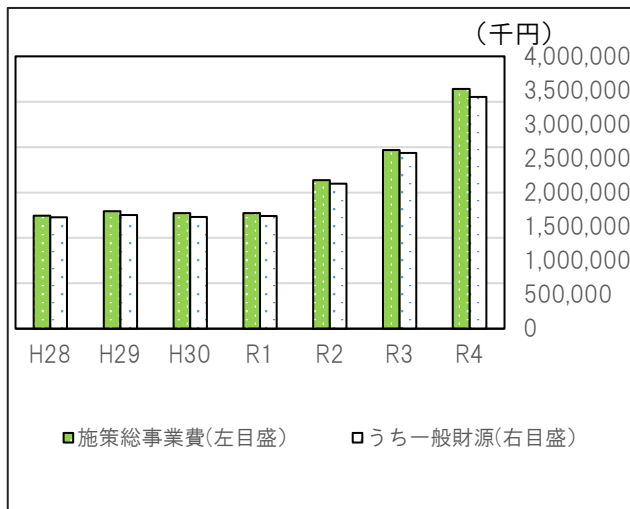
令和2～4年度実績	
①	第10次基本計画の財政目標未達成から、その改善策について計画的に実施し、11次基本計画の財政目標を達成してきた。実効性ある予算編成手法を検討しながら、予算編成の際に試行的に実施した。
②	「公共施設等総合管理計画」は、都市機能集約化整備が完了し、また個別施設計画を踏まえた計画とするため、令和4年に改訂し、今後の学校再編に合わせた地域の施設の統合・集約化を進める計画とした。また未利用施設の活用については、関係課と連携し、民間事業者による活用に結び付けるなど進めてきた。
③	適正な入札事務の執行のため、令和3年度から公共工事の電子入札システムを導入し電子入札を開始した。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	年度末基金残高(一般会計における「定額資金運用基金」を除く)						
設定理由	(第11次基本計画の財政目標を準用)						
算式						単位	億円
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画		40以上	40以上	40以上	
		実績	66.6	73.4	80.9		
指標名	年度末市債残高(臨時財政特例債を除く)						
設定理由	(第11次基本計画の財政目標を準用)						
算式						単位	億円
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画		150以下	150以下	150以下	
		実績	128.6	130.9	123.7		
指標名	実質公債費比率						
設定理由	(第11次基本計画の財政目標を準用)						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画		9.0以下	9.0以下	9.0以下	
		実績	7.1	7.2	7.2		

◆成果指標（アウトカム）と事業費の推移



◆令和2年度～令和4年度成果指標の達成・未達成の要因分析

令和2年度の目標数値は、新型コロナウイルス感染症の対策事業を優先する財政収支の不均衡から、適切な財政目標を立てることが困難であったため、目標値未設定とした。

◆現状の課題、問題点、改善すべき点

- ①ここ数年の新型コロナウイルス関連と物価高騰対策の交付金等により、現在のところ良好な財政状況となっているが、今後、国の交付金等が縮小していく状況において、健全な財政運営を維持していくことが困難となってくる見通しである。
- ②学校再編をはじめ、今後施設の統廃合に伴い不要となる施設や土地が増えてくる。
- ③公共工事、公共調達において、事業者からも手続きの効率化、簡略化が求められている。

◆中長期の取り組みの方向性(向こう4～5年間)

- ①新たな予算編成手法を確立し、事業の取捨選択と集中投資に重きを置いた予算編成を実施することで、基金や市債に頼った財政構造を回避する。
- ②公共施設マネジメントにより、学校の再編整備と合わせ住民サービスに必要な機能の集約化、複合化を行い、施設の総量縮減に取り組む。また、未利用資産の活用等については、関係部署と連携し、民間活力も活用しながら有効活用や売却による財源化を進める。
- ③入札、契約業務の効率化を目指し電子化を進める。

◆SDGsの取り組みの達成度

ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」: おおむね良好に実施した。

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-4	市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

所 管	税務課
関 連	企画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画	
①	市民等の税金の意義に対する理解が深まり、納期内納付が向上している状態。
②	職員の税制に対する専門的な知識を高める中で、市民に一人ひとり丁寧に対応できる職員体制が構築されている状態。

◆実績

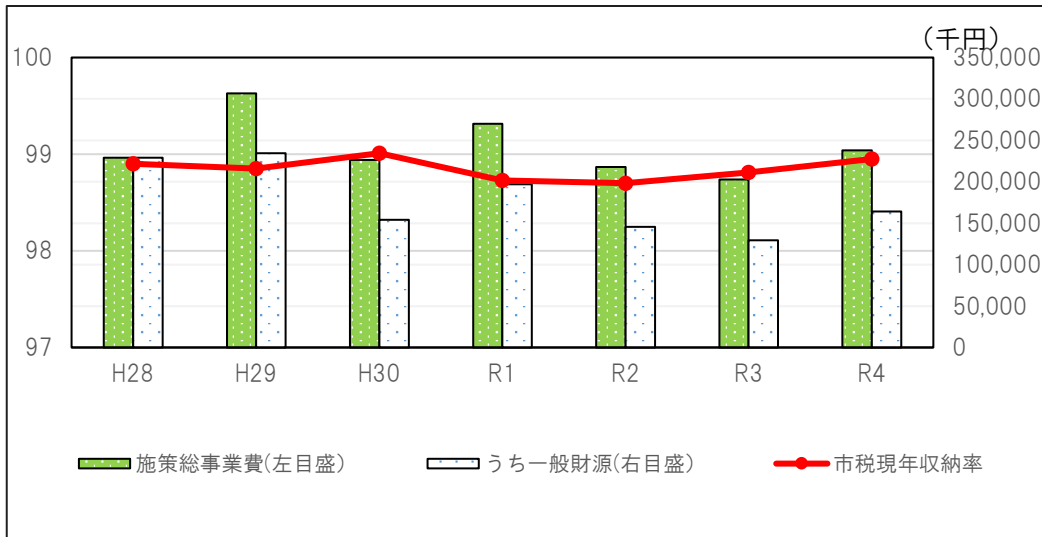
令和2～4年度実績	
市税現年度収納率は、令和2年度98.7%、令和3年度98.81%、令和4年度98.95%であった。	
市内小学校を対象とした租税教室は、令和2年度1校、令和3年度3校、令和4年度2校で開催された。	
市内中学生・高校生を対象とした「税の作文」は、令和2年度279編、令和3年度463編、令和4年度252編の応募があった。	
職員の税制に関する専門知識を高めるための研修に、令和2年度12回延べ80名、令和3年度12回延べ80名、令和4年度16回延べ106名が参加した。	
滞納者に対する滞納処分を適正に実施していく債権差押の件数・換価金額は、令和2年度290件・20,763,584円、令和3年度215件・9,927,546円、令和4年度120件・9,425,251円であった。	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市税現年度収納率						
設定理由	自発的な納税の定着が図られることにより、収納率の向上につながるため。						
算 式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	98.73	計画	98.78	98.83	98.88	98.93	
		実績	98.70	98.81	98.95		
指標名							
設定理由							
算 式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					
指標名							
設定理由							
算 式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆成果指標（アウトカム）と事業費の推移



◆令和2年度～令和4年度成果指標の達成・未達成の要因分析

新型コロナウイルス感染症による景気の動向に左右されてきたが、おおむね達成することができた。
 (コロナ対策:助成金や補助金、融資制度など)

◆現状の課題、問題点、改善すべき点

- ・新型コロナウイルス感染症予防対策による行動制限していた頃と比べ緩やかに景気の回復が見られるが、引き続き動向を注視する必要がある。
- ・少子高齢化や人口減少への対応。
- ・デジタル化の推進に伴うシステム等への対応。
- ・全国的な問題となっている所有者不明土地の増加とその対応。
- ・関係機関との連携した納税意識の高揚。

◆中長期の取り組みの方向性(向こう4～5年間)

- ・DX推進政策への取り組み(窓口対応・各種業務)。
- ・令和7年度に移行する自治体情報システム標準化への対応。
- ・電子納付が可能となった共通納税への対応や、その利便性を周知して収納促進を図る。
- ・国の財政状況や社会情勢により、毎年行われる税制改正への対応。

◆SDGsの取り組みの達成度

ゴール10「人や国の不平等をなくそう」:おおむね良好に実施した。

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-5	職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

所 管	総務課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画	
①	人事評価システムの改善を図り、職員のモチベーションが上がっている状態。
②	人材育成基本方針の見直しを行い、有効な研修会等の実施や積極的な参加により、職員の意識改革を図るとともに、管理職のマネジメント能力の向上及び自律した職員の育成に努め、市民サービスが向上している状態。
③	定員管理計画を見直し、適材適所の人事管理を可能とする仕組みができている状態。
④	「働き方改革推進本部検討委員会」や「事務処理等改善委員会」において、絶えず事務処理の効率化を追求し、行政手続きの迅速化・適正化が図られた状態。

◆実績

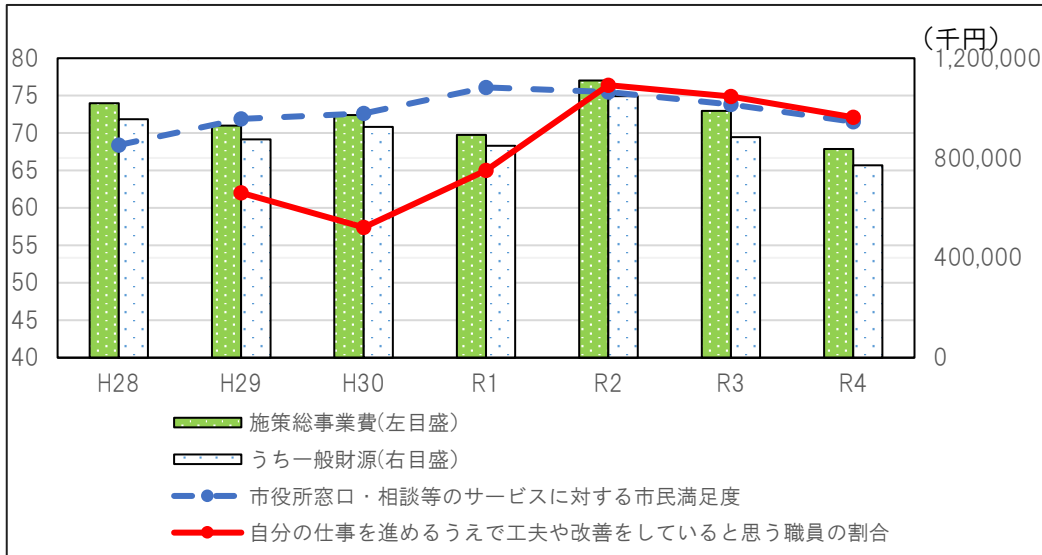
令和2～4年度実績	
①	人事評価制度については、令和3年度下半期から令和4年度下半期まで3期の試行運用を実施した。当初、令和4年度下半期から本格導入し、処遇反映を行う予定であったが、評価のバラツキなどを考慮し、令和5年度上半期から本格導入し、処遇反映を行うこととした。この間、日本生産性本部からの研修を継続し、制度の理解と浸透に取り組んできた。
②	小諸市人材育成基本方針の内容について随時見直しを検討してきたとともに、方針に基づく職員研修等を実施した。
③	定員管理計画の見直しを検討するとともに情報収集等を行い、適材適所の人員配置に努めた。特に令和4年度は新たな試みとして庁内キャリアデザイン調査の検討を行った。
④	事務処理等改善委員会を定期的に開催し、窓口改善などをはじめとする事務改善の推進に取り組んだ。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市役所窓口・相談等のサービスに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	市役所での窓口・相談等のサービスに満足している人の割合が高くなれば、職員の意識改革と育成が図られたと判断でき、市民サービスが向上したと考えられるため。						
算 式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	76.1	計画	77	78	79	80	
		実績	75.5	73.8	71.5		
指標名	自分の仕事を進めるうえで工夫や改善をしていると思う職員の割合(職員意識調査)						
設定理由	工夫や改善を行う、自立した意欲ある職員が増えれば、市民サービスが向上すると考えられるため。						
算 式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	65	計画	70	75	80	85	
		実績	76.1	74.9	72.1		
指標名							
設定理由							
算 式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆成果指標（アウトカム）と事業費の推移



◆令和2年度～令和4年度成果指標の達成・未達成の要因分析

①成果指標(市民満足度)

計画策定時から1ポイントずつの増加を目標に設定したが、実績は年々減少傾向にある。職員対応の質というよりも、新型コロナ等新たな業務の発生などのほか、市民ニーズが多様化し、要求水準も高まっていることから、満足度が低下したと考えられる。

②成果指標(職員意識)

計画策定時から目標設定を5ポイントずつの増加としたが、かなり高い設定であること、また、業務量の増加により目先の業務に追われ、改善や工夫の余裕がないことが要因と考えられる。

◆現状の課題、問題点、改善すべき点

①職員自身の自己評価に甘辛が相当数見受けられ、評価者も影響されている。評価者が職場内での振り幅が大きいと全体での甘辛調整に該当せず、職員個々の調整ができない場合がある。評価順位について、ある程度の客観的な妥当性が必要

②人材育成基本方針の見直しと浸透。一部職員(職場)において職員研修への理解が薄い。

③定員管理計画の見直しを実施。各職場の状況を把握し、適材適所の人員配置について納得性を高めることが課題

④総務係で1名減もあり、定期的な事務処理等改善委員会の開催が十分ではない。また、職員(職場)の事務処理改善への理解が十分ではない。

◆中長期の取り組みの方向性(向こう4～5年間)

①人事評価については、R5年度から本格運用に取り組んでいるが、評価の極端なバラツキを解消し、職員自身及び評価者の評価基準の目合わせが進むよう、継続的な職員研修を実施していく。また、処遇反映の分布割合や係数なども随時見直していく。

②見直し後の人材育成基本方針に基づく研修を実施していく。研修に理解のない職員については、研修の目的を明確に説明し、粘り強く参加を促していく。

③見直し後の定員管理計画により適正な人員配置に取り組む。組織機構改革や各職場の現状を的確に把握し、庁内キャリアデザイン調査を有効に活用することで、適材適所の人員配置を図る。

④現在取り組んでいる窓口改善提案について、さらに改善を進めるとともに、職員個々の日常的な事務改善を図るため、定期的に委員会を開催し、課題の抽出と解決策の検討を継続していく。

◆SDGsの取り組みの達成度

ゴール8「働きがいも経済成長も」 おおむね良好に実施した。